

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年3月30日
【事業年度】	第47期（自平成28年1月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社ラックランド
【英訳名】	LUCKLAND CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 望月 圭一郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿三丁目18番20号
【電話番号】	03(3377)9331(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鈴木 健太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿三丁目18番20号
【電話番号】	03(3377)9331(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鈴木 健太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社ラックランド大阪支店 （大阪府吹田市江坂町一丁目12番28号） 株式会社ラックランド東関東メンテナンスステーション （千葉県千葉市稲毛区弥生町四丁目35番地） 株式会社ラックランド北関東メンテナンスステーション （埼玉県さいたま市大宮区大成町二丁目225番地3） 株式会社ラックランド横浜メンテナンスステーション （神奈川県横浜市青葉区千草台46番地8） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）上記の東関東メンテナンスステーション、北関東メンテナンスステーション及び横浜メンテナンスステーションは、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	18,934,953	21,114,491	25,144,819	29,706,386	34,954,281
経常利益 (千円)	329,619	528,229	650,200	755,010	1,110,873
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	211,274	288,309	336,401	478,291	709,913
包括利益 (千円)	345,419	640,381	421,974	858,499	583,400
純資産額 (千円)	3,928,931	4,519,283	4,843,417	6,174,410	6,223,218
総資産額 (千円)	10,383,196	13,498,728	14,769,269	19,802,842	21,221,694
1株当たり純資産額 (円)	533.65	610.67	642.76	784.46	808.41
1株当たり当期純利益 (円)	28.90	39.43	45.93	63.88	90.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	28.56	38.75	43.39	60.81	86.32
自己資本比率 (%)	37.6	33.2	32.6	31.1	29.2
自己資本利益率 (%)	5.6	6.9	7.2	8.7	11.5
株価収益率 (倍)	17.8	17.2	33.4	27.5	20.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	451,417	817,175	478,244	19,662	1,133,256
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	327,938	270,881	437,752	1,065,957	1,086,563
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	50,579	50,079	199,037	831,872	768,324
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,054,146	3,550,797	3,791,921	3,537,724	4,346,392
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	303 (-)	360 (-)	440 (-)	520 (-)	691 (-)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	18,888,032	20,983,504	24,600,451	28,208,625	32,033,076
経常利益 (千円)	320,031	519,479	618,887	762,384	1,063,770
当期純利益 (千円)	205,003	282,136	316,020	482,465	712,485
資本金 (千円)	1,524,493	1,524,493	1,524,493	1,524,493	1,524,493
発行済株式総数 (株)	7,864,000	7,864,000	7,864,000	7,864,000	7,864,000
純資産額 (千円)	3,952,137	4,536,003	4,834,623	6,171,173	6,225,389
総資産額 (千円)	10,402,982	13,452,162	14,562,094	19,405,490	20,540,600
1株当たり純資産額 (円)	536.83	612.92	642.06	784.42	808.92
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間 配当額)	10.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	20.00 (5.00)	25.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	28.04	38.59	43.15	64.44	91.22
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	27.71	37.92	40.76	61.34	86.63
自己資本比率 (%)	37.7	33.5	33.1	31.7	30.1
自己資本利益率 (%)	5.4	6.7	6.8	8.8	11.5
株価収益率 (倍)	18.4	17.6	35.5	27.3	20.8
配当性向 (%)	35.7	38.9	34.8	31.0	27.4
従業員数 (名)	302	349	403	443	534

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第46期の1株当たり中間配当額5円は、当社が店頭市場登録(現ジャスダック)上場を果たして20年、東京証券取引所市場第二部上場を果たして10年の記念配当5円であります。

3 第47期の1株当たり中間配当額10円は、当社の東京証券取引所市場第一部上場の記念配当10円であります。

2【沿革】

年月	概要
昭和45年 5月	業務用冷凍冷蔵庫、ショーケースの卸販売、メンテナンス業務を目的として、東京都台東区にラックランド工業株式会社（資本金3,500千円）を設立
昭和48年 2月	東京都新宿区に本社を移転
昭和48年 4月	スーパーマーケットの冷凍設備工事、厨房設備工事業務を開始
昭和48年 4月	宮城県仙台市（現 仙台市若林区）に仙台営業所を設置 横浜市緑区（現 横浜市青葉区）に横浜営業所、横浜配送センターを設置
昭和49年 2月	静岡県静岡市（現 静岡市駿河区）に静岡営業所を設置
昭和49年 5月	札幌市中央区に札幌営業所を設置
昭和49年11月	スーパーマーケットの内装工事を開始
昭和50年 3月	埼玉県大宮市（現 さいたま市大宮区）に大宮営業所を設置
昭和50年 7月	飲食店の厨房設備工事を開始 一般建設業の東京都知事許可を取得
昭和53年 1月	千葉県千葉市（現 千葉市稲毛区）に千葉営業所を設置
昭和54年 5月	惣菜工場の冷蔵庫、厨房、空調設備工事を開始
昭和55年 6月	保守メンテナンスの24時間体制を開始
昭和57年 1月	コンビニエンスストア、郊外レストランの施設の総合制作を開始
昭和57年 4月	栃木県宇都宮市に宇都宮営業所を設置
昭和57年 8月	茨城県水戸市に水戸営業所を設置
昭和58年 7月	一般建設業、特定建設業の建設大臣許可を取得
昭和60年10月	京都市伏見区に京都営業所を設置
昭和61年 3月	高鮮度管理と大幅な省エネを実現するL A B（ラブ）システムを開発 L...LOSS-CUT . 電気代等のロスの低減管理 A...ATMOSPHERE . 品温、湿度等の環境管理 B...BIOLOGY . ゴミ、ホコリ、細菌、汚染等の鮮度管理
昭和62年 1月	東京都新宿区に技術センターを設置
平成 3年 2月	岩手県盛岡市に盛岡営業所を設置
平成 4年12月	商号を株式会社ラックランドに変更
平成 7年 1月	日本証券業協会に株式を店頭登録（現 東京証券取引所 J A S D A Q市場に株式を上場）
平成 7年 2月	埼玉県大宮市（現 さいたま市大宮区）に北関東支店を設置
平成 7年 8月	一級建築士事務所登録
平成 8年 1月	千葉市稲毛区に東関東支店を設置
平成 9年 2月	千葉営業所、大宮営業所をそれぞれ東関東支店、北関東支店に統合
平成 9年 6月	水戸営業所、宇都宮営業所、盛岡営業所をそれぞれ水戸サービスステーション、宇都宮サービスステーション、盛岡サービスステーションに改組
平成10年 5月	東京都新宿区に新館を設置
平成10年12月	業務用生ゴミ処理機「スーパーバイオL」を開発し、製造・販売業務を開始（平成17年12月 同製品の製造・販売業務を停止）
平成11年 6月	グリーストラップクリーンシステム（厨房内の油、汚泥、残さ処理）を開発、販売業務を開始
平成14年 8月	宅地建物取引業者の東京都知事許可を取得
平成15年11月	京都支店、東関東支店、北関東支店、横浜営業所をそれぞれ京都メンテナンスステーション、東関東メンテナンス課、北関東メンテナンス課、横浜メンテナンス課に改組 大阪府吹田市に大阪支店を開設
平成16年 7月	京都メンテナンスステーションを大阪支店に統合
平成17年 3月	東京証券取引所市場第二部へ上場するとともに、ジャスダック証券取引所の上場廃止
平成17年 4月	盛岡サービスステーションを仙台営業所へ統合
平成19年 1月	水戸サービスステーションを東関東メンテナンス課へ統合
平成19年 4月	宇都宮サービスステーションを北関東メンテナンス課へ統合
平成19年 8月	愛知県名古屋市に名古屋営業所を開設
平成19年 8月	静岡営業所（静岡県静岡市駿河区）を閉鎖

年月	概要
平成20年 1月	業務用エアコンのレンタルサービス「エアコンれん太くん」を開始
平成20年10月	コーポレートロゴマークを刷新
平成20年10月	株式会社ラゾ（合併会社）を設立（平成26年10月 全保有株式を譲渡）
平成20年11月	株式会社ケーキリエイト（現：連結子会社）を設立
平成21年 3月	株式会社ラアベック（連結子会社）を設立（平成22年11月 清算終了）
平成22年 4月	L A Bシステムの小型低価格バージョンで、コンビニエンスストアや小型スーパーに最適な（L A B Jr.（ラブ ジュニア））の販売を開始
平成22年 5月	業容の拡大に伴い、新たに福岡営業所を開設 店舗の消費エネルギーの測定・監視を容易にする“見える化ツール”「見e c oちゃん」を古川電気工業株式会社と共同開発し、販売を開始
平成22年 9月	社会貢献の一環として、当社の扱うプレハブ冷蔵庫・オーダーメイドショーケースに、殺菌効果のある特殊フィルターを標準装備する取組み“さっきんしゃんシリーズ”をリリース
平成22年11月	株式会社ラアベック 清算終了
平成23年 2月	業容の拡大に伴い、新たに静岡営業所を開設
平成23年 3月	照明の消費電力を約50%省エネする、冷蔵ショーケース専用LED棚下照明「棚子ちゃん」をリリース
平成24年 4月	株式会社資産管理（現：連結子会社）を設立
平成24年 6月	株式会社ラックもっく工房（合併会社）を設立（現：持分法適用関連会社）
平成24年12月	業容の拡大に伴い、仙台営業所を東北支店に改称
平成25年 1月	シンガポールに100%子会社の現地法人「ラックランド アジア(LUCKLAND ASIA PTE. LTD.)」（現：連結子会社）を設立
平成25年 7月	業容の拡大に伴い、水戸メンテナンスステーションを拡大移転
平成25年 7月	ニイクラ電気株式会社（現：連結子会社）の株式を取得し、両社の更なるビジネスの成長を目的として子会社化を実施
平成25年 9月	カンボジアに合併会社「LUCKLAND(CAMBODIA)&T.A.G Co.,Ltd.」（現：連結子会社）を設立（平成27年 8月 「LUCKLAND(CAMBODIA) Co.Ltd.」に名称変更、平成27年9月 出資者トライアジアグループが保有する全株式を譲受け100%子会社とする）
平成25年12月	株主優待制度を導入
平成26年 1月	東北地方の事業拡大のため、新たに郡山営業所を開設
平成26年 2月	光電機産業株式会社に対し、民事再生支援についての意向を表明
平成26年 4月	マレーシアに子会社「LUCKLAND MALAYSIA SDN.BHD.」（現：連結子会社）を設立
平成26年 4月	業容の拡大に伴い、新たに広島営業所を開設
平成26年 8月	業容の拡大に伴い、新たに立川営業所を開設
平成26年 9月	光電機産業株式会社の再生計画の認可決定の確定を受け、募集株式総数引受契約を締結し子会社化を実施
平成26年10月	株式会社ラゾ（合併会社）の全株式を譲渡
平成26年11月	タイに合併会社「LUCKLAND(THAILAND)CO.,LTD.」（現：連結子会社）を設立
平成26年12月	株主優待の基準日を従来の年 1回から年 2回にし、株主優待の拡充を実施
平成26年12月	ベトナムに子会社「LUCKLAND VIET NAM CO.,LTD.」（現：連結子会社）を設立
平成27年 2月	インドネシアに子会社「PT.LUCKLAND CONSTRUCTION INDONESIA」（現：連結子会社）を設立
平成27年 6月	業容の拡大に伴い、新たに盛岡営業所を開設
平成27年 8月	マッハ機器株式会社（現：連結子会社）を設立（平成27年10月、民事再生会社から電気フライヤー及び厨房機器の開発・企画、販売、メンテナンス事業を譲受け、事業開始）
平成27年10月	東京証券取引所市場第一部指定
平成28年 8月	エースセンター株式会社（現：連結子会社）の株式を取得し、両社の更なるビジネスの成長を目的として子会社化を実施
平成28年10月	業容の拡大に伴い、新たに金沢営業所を開設
平成28年10月	株式会社木戸設備工業（現：連結子会社）の株式を取得し、両社の更なるビジネスの成長を目的として子会社化を実施
平成29年 1月	協和電設株式会社（現：連結子会社）の株式を取得し、両社の更なるビジネスの成長を目的として子会社化を実施

3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社ラックランド）と連結子会社13社（株式会社ケークリエイト、株式会社資産管理、LUCKLAND ASIA PTE. LTD.、ニイクラ電工株式会社、LUCKLAND(CAMBODIA) Co.,Ltd.、LUCKLAND MALAYSIA SDN.BHD.、光電機産業株式会社、LUCKLAND(THAILAND)CO.,LTD.、LUCKLAND VIET NAM CO.,LTD.、PT.LUCKLAND CONSTRUCTION INDONESIA、マッハ機器株式会社、エースセンター株式会社、株式会社木戸設備工業）及び関連会社1社（株式会社ラックもっく工房：持分法適用会社）によって構成されており、商業施設の理想的な店舗の環境づくりを目的としたマーケットリサーチ・企画開発・設計・監理・施工・メンテナンスサービスを主な事業内容としております。

当社の子会社である株式会社ケークリエイトは商業施設・商業店舗の事業計画、企画開発、設計、内装監理業、建築に関する企画、デザイン、設計、設計管理、コンサルティング業を行っております。株式会社資産管理は、グループ会社の福利厚生施設の管理・運営業務を行っております。LUCKLAND ASIA PTE. LTD.はASEAN圏に出店する日本企業に向けた、企画・デザイン、設計や設備、メンテナンスサービスや出店支援サービスも行っております。ニイクラ電工株式会社は、商業施設・商業店舗の設備工事における電気工事を行っております。LUCKLAND(CAMBODIA) Co.,Ltd.は、日系企業のカンボジア進出支援サービス及び商業施設・商業店舗の企画、デザイン、設計、施工、設計監理を行います。LUCKLAND MALAYSIA SDN.BHD.は、日系企業のマレーシア進出支援サービス及び商業施設・商業店舗の企画、デザイン、設計、施工、設計監理を行います。光電機産業株式会社は、商業施設・商業店舗の設備工事における電気関連工事及び電気機器の卸販売を行っております。LUCKLAND(THAILAND)CO.,LTD.は、日系企業のタイ進出支援サービス及び商業施設・商業店舗の企画、デザイン、設計、施工、設計監理を行います。LUCKLAND VIET NAM CO.,LTD.は、日系企業のベトナム進出支援サービス及び商業施設・商業店舗の企画、デザイン、設計、施工、設計監理を行います。PT.LUCKLAND CONSTRUCTION INDONESIAは、日系企業のインドネシア進出支援サービス及び商業施設・商業店舗の企画、デザイン、設計、施工、設計監理、メンテナンスサービスを行います。マッハ機器株式会社は、フライヤーや厨房機器の開発、企画、製造並びに施工、販売を行っております。エースセンター株式会社は、各種施設において設備保守業務及び清掃業務等のビルメンテナンス事業を行っております。株式会社木戸設備工業は、各種施設において給排水設備工事を行っております。また、関連会社であります株式会社ラックもっく工房は、特注家具の企画・提案、製作、販売業務を行っております。

当社グループは、一貫した店舗施設制作事業を内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報の記載はしていませんが、制作分類別と関連付けが可能である情報については制作分類別に記載しております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社ケーキリエイト	東京都 新宿区	10	商業施設の企画提案 やそれに付随するコ ンサルティング業 務、建築設計、環境 デザイン、実施設計 といった設計業務、 さらに設計管理や内 装監理といった監理 業務	100		株式会社ケーキリエイト は、当社と、主に商業施 設等の企画・建築設計・ 監理業務の連携を行って おります。 役員の兼任があります。
株式会社資産管理	東京都 新宿区	1	グループ会社の福利 厚生施設の管理・運 営業務	100		株式会社資産管理は、当 社から、主に福利厚生施 設の管理・運営業務を受 託しております。 当社より300千円の貸付 があります。 役員の兼任があります。
LUCKLAND ASIA PTE. LTD.	シンガ ポール、 シンガ ポール市	55	海外出店支援や店舗 の企画・デザイン、 設計、メンテナンス サービス業務	100		LUCKLAND ASIA PTE. LTD. は、当社と、主に海 外出店支援業務の連携を 行っております。 当社より79,206千円の貸 付があります。 役員の兼任があります。
ニイクラ電工株式会 社	神奈川県 綾瀬市	20	設備工事（電気工 事）業務	100		ニイクラ電工株式会社 は、当社と、設備工事 （電気工事）業務の連携 を行っております。 役員の兼任があります。
LUCKLAND(CAMBODIA) Co.Ltd. (注)1	カンボジ ア、 プノンペン 市	0.4	日系企業のカンボジ ア出店支援や店舗の 企画・デザイン、設 計、メンテナンス サービス業務	0 (100)		LUCKLAND(CAMBODIA) Co.Ltd.は、当社と、主 にカンボジア出店支援業 務の連携を行っておりま す。 当社より20,929千円の貸 付があります。 役員の兼任があります。
LUCKLAND MALAYSIA SDN.BHD. (注)1	マレーシ ア、 クアラル ンプール 市	3	日系企業のマレーシ ア出店支援や店舗の 企画・デザイン、設 計、メンテナンス サービス業務	0 (100)		LUCKLAND MALAYSIA SDN.BHD. は、当社と、主 にマレーシア出店支援業 務の連携を行っておりま す。 当社より8,952千円の貸 付があります。 役員の兼任があります。
光電機産業株式会社	東京都 新宿区	25	設備工事（電気工 事）及び機器卸販売 業務	100		光電機産業株式会社は、 当社と、設備工事（電気 工事）及び機器卸販売業 務の連携を行っておりま す。 当社より240,000千円の 貸付があります。 役員の兼任があります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
LUCKLAND (THAILAND) CO., LTD. (注) 1. 2. 3	タイラ ンド、 バンコ ク市	18	日系企業のタイ出店 支援や店舗の企画・ デザイン、設計、メ ンテナンスサービス 業務	0 (49.93) [50.07]		LUCKLAND (THAILAND) CO., LTD. は、当社と、主 にタイ出店支援業務の連 携を行っております。 当社より72,576千円の貸 付があります。 役員の兼任があります。
LUCKLAND VIET NAM CO., LTD.	ベトナ ム、 ホーチ ミン市	5	日系企業のベトナム 出店支援や店舗の企 画・デザイン、設 計、メンテナンス サービス業務	100		LUCKLAND VIET NAM CO., LTD. は、当社と、主 にベトナム出店支援業務 の連携を行っておりま す。 役員の兼任はありません。
PT. LUCKLAND CONSTRUCTION INDONESIA (注) 1. 2	インド ネシア 、ジャ カル タ市	24	日系企業のインドネ シア出店支援や店舗 の企画・デザイン、 設計、メンテナンス サービス業務	0 (67) [33]		PT. LUCKLAND CONSTRUCTION INDONESIA は、当社と、主にインド ネシア出店支援業務の連 携を行っております。 当社より5,196千円の貸 付があります。 役員の兼任があります。
マッハ機器株式会社	東京都 江東区	100	フライヤーや厨房機 器の販売及びメンテ ナンスサービス業務	100		マッハ機器株式会社は、 当社と、フライヤー、厨 房器具の開発、施工、販 売業務の連携を行って おります。 当社より492,500千円の 貸付があります。 役員の兼任があります。
エースセンター株式 会社	東京都 中央区	20	各種施設において設 備保守業務及び清掃 業務等のビルメンテ ナンス事業	100		エースセンター株式会 社は、当社と、設備保守 業務及び清掃業務等の ビルメンテナンス事業 での連携を行って おります。 役員の兼任があります。
株式会社木戸設備工 業	石川 県白 山市	10	各種施設において給 排水設備工事	100		株式会社木戸設備工業 は、当社と給排水設備 工事業務の連携を行 っております。 当社より200,000千 円の貸付があります。 役員の兼任があります。
(持分法適用関連会社)						
株式会社ラックもっ く工房	埼玉 県さい たま 市	9	特注家具の企画・提 案、製作、販売業務	50		株式会社ラックもっく 工房は、当社から、主 に商業施設等の特注 家具の製作業務の受 託を行って おります。 役員の兼任があります。
(その他の関係会社)						
株式会社エイ・クリ エイツ	神奈 川 県 横 浜 市	10	ITソリューションの 制作並びに情報提供 サービス業務		19.84	当社と株式会社エイ・ク リエイツは企業グル ープを構成しておら ず、事業活動におい ても関連性は ありません。 役員の兼任があります。

- (注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
2. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
3. LUCKLAND(THAILAND)CO.,LTD.の持分は100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
4. 平成29年1月17日付で、関西地区を中心に消防施設工事業及び消防施設工事に付随するメンテナンス工事を行う協和電設株式会社の全株式を取得し、完全子会社化いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年12月31日現在

従業員数（名）
691

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 当社グループは一貫した店舗施設制作事業を事業内容とする単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。
- 3 従業員数が前連結会計年度末に比べ171名増加した主な理由は、当社における業容拡大に伴う新規採用及び子会社の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年12月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
534	38.6	7.1	5,936

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 当社は、一貫した店舗施設制作事業を事業内容とする単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。
- 4 従業員数が前事業年度末に比べ91名増加したのは、業容拡大に伴う新規採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国・中国等の海外経済の伸び悩み、英国のユーロ離脱問題、円高進行による輸出関連・製造業を中心とする企業収益の減少の影響等で、前半は調整が続きましたが、年央に底入れして、後半には回復傾向が見られました。

長期サイクル（コンドラチエフ・サイクル 約50～60年）で見ますと、2010年代の日本経済・株式市場は1950年代当時に似た局面にあり、2010年代後半は1950年代後半のように新たな成長局面に入る方向にあると見込んでおります。また、国際商品市況は約30年サイクルが見られ、最初の10年が大幅低下局面、次の10年が横這い局面、最後の10年が大幅上昇局面で構成されており、2010年代後半は1950年代後半、1980年代後半当時に似た大幅低下局面から横這い局面への移行期にあります。原油（ガソリン）や原材料、食品等の価格が低位安定することで個人消費の下支えになると同時に、企業収益の拡大要因ともなって、設備投資の増加や賃金の上昇につながると考えております。

ラックランドグループを取りまく経済環境は、街角景気判断DI（内閣府）、第3次産業活動指数の前年比（経済産業省）、及びマネタリー・ベース平均残高（日本銀行）の動向で概ね判断できると考えております。当連結会計年度におきましては、街角景気判断DIは、前半は短期サイクル（約2年）の低下局面にありましたが、年央を底に上昇に転じております。一方、第3次産業活動指数の前年比は1%弱で伸び悩んでおり、マネタリー・ベース平均残高は大幅増加が続いていますが、サプライズ効果は薄れてきております。

このように、勢いに欠ける経済環境下ではありましたが、当社グループは対処すべき課題である「開拓してきた幅広いマーケットの深掘りと利益基盤の構築」の実現に向け、従来の主要分野である店舗施設事業での顧客数やメンテナンス店舗数の拡大を図ることに加え、新たなる市場で開拓してきた分野につきましても、着実に根付いていけるよう、顧客の信頼を高め、今後、期待できる柱として成長させて参りましたことと、更にM&Aの効果もありまして、売上高、営業利益、経常利益といずれも前期を大幅に上回ることができました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高349億5千4百万円（前期比17.7%増）、営業利益10億8千6百万円（前期比52.0%増）、経常利益11億1千万円（前期比47.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益7億9百万円（前期比48.4%増）となりました。

なお、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

次に部門別の売上高と各部門の営業概況についてご報告致します。

（単位：千円未満切捨）

関連部門の名称	前連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）	対前連結会計年度比 増減額 （は減）	対前連結会計年度比 増減率 （%）
スーパーマーケット関連部門	12,620,468	13,849,959	1,229,491	9.7
フードシステム関連部門	15,889,073	19,608,947	3,719,874	23.4
保守メンテナンス部門	1,196,844	1,495,374	298,530	24.9
計	29,706,386	34,954,281	5,247,895	17.7

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

《スーパーマーケット関連部門》

スーパーマーケット関連部門の主要顧客である中堅の小売店（中堅チェーン企業や複数店舗を有する企業）の経営環境は概ね堅調でありました。スーパーマーケット販売統計調査（新日本スーパーマーケット協会）を見ましても、食品部門は2014年から平均で4%の伸び（前年比）を維持しております。しかしながら、近年、企業間の業績格差が広がったことでM&Aによる業界再編が急速に進んでおり、それに伴って店舗再編（新規出店・改装等）の動きも活発化しております。

このような状況の下、当社グループは継続的に不動産情報を提供するとともに、これまでに蓄積してきた設計力や技術力を生かし、新規物件の建築や既存施設の改修、省エネ提案等、積極的な営業活動を展開して参りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は138億4千9百万円（前期比9.7%増）となりました。

《フードシステム関連部門》

フードシステム関連部門の中心顧客である飲食店の動向を、外食産業市場動向調査（日本フードサービス協会）を参考に見ますと、2013年末頃より消費者の嗜好が変化し、客単価（12ヶ月平均）は前年比で概ね2%を超える伸びが続きました。一方、店舗数（12ヶ月平均）につきましても、前年比では2013年後半から伸び悩み、2016年にはマイナスに低下しましたが、直近は底入れの動きが見られます。様々な環境変化に対応すべく、既存業態の見直しや、店舗改装並びに新規出店等の新たな動きが活発化しております。

当社グループは飲食店舗にとどまらず、ホテルやウェディング施設、商業デベロッパ、食品加工センター、そして店舗配送を行う物流施設等、多岐にわたって営業フィールドを拡げて参りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は196億8百万円（前期比23.4%増）となりました。

《保守メンテナンス部門》

保守メンテナンス事業におきましては、旧来からの店舗設備の機器メンテナンスを充実させるとともに、2010年度から旧メンテナンス部を「CS（カスタマー・サティスファクション）サポート部」と名称を変更し、よりお客様の満足をサポートしていく部署として進化させて参りました。2016年10月には新たに金沢営業所も開設し、国内外の営業所網の整備を行うとともに、地域密着の営業活動にも力を入れております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は14億9千5百万円（前期比24.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8億8百万円増加し、当連結会計年度末残高は43億4千6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は11億3千3百万円（前連結会計年度は1千9百万円の減少）となりました。

これは、平成28年第4四半期の引渡し好調により売上債権が増加したものの、同理由によりたな卸資産の減少及び税金等調整前当期純利益の計上が主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は10億8千6百万円（前連結会計年度は10億6千5百万円の減少）となりました。

これは、本社における事務所拡張・新設による有形固定資産の取得による支出、取引先との関係強化のための投資有価証券の取得、エースセンター株式会社及び株式会社木戸設備工業を子会社化したことによる連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出及び貸付金による支出が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は7億6千8百万円（前連結会計年度は8億3千1百万円の増加）となりました。

これは、自己株式の取得、長期借入金の返済及び配当金の支払があったものの、短期借入金による借入を行ったことが主な要因であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、一貫した店舗施設制作事業を事業内容とする単一セグメントであるため、制作、商品仕入、受注及び販売実績については、関連部門別に記載しております。

(1) 制作実績

当連結会計年度における制作実績を関連部門ごとに示すと、次のとおりであります。

関連部門の名称	制作高(千円)	前年同期比(%)
スーパーマーケット関連部門	12,217,001	97.8
フードシステム関連部門	17,366,707	97.5
計	29,583,708	97.6

- (注) 1 金額は販売価額で算定しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当社グループは、スーパーマーケット関連部門、フードシステム関連部門において外部より商品を仕入れておりますが、商品仕入時においてはどの部門で販売されるか確定していないため、関連部門ごとの商品仕入実績の記載は省略しております。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を関連部門ごとに示すと、次のとおりであります。

関連部門の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
スーパーマーケット関連部門	12,000,388	100.6	826,105	41.7
フードシステム関連部門	19,092,893	122.0	4,958,461	94.8
計	31,093,281	112.8	5,784,566	80.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を関連部門ごとに示すと、次のとおりであります。

関連部門の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
スーパーマーケット関連部門	13,849,959	109.7
フードシステム関連部門	19,608,947	123.4
保守メンテナンス部門	1,495,374	124.9
計	34,954,281	117.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの国内における主要マーケットである店舗制作の受注動向は、先に記しました経済指標に加え、街角景気DIの家計部門（小売・飲食）とも相関性が見られます。当面、日銀の緩和政策でマネタリー・ベース平均残高は増加基調が続き、家計部門の街角景気DIは上向くと見込んでおりますが、景気にはサイクルが存在することから、数年後、特に東京オリンピック後は当社グループを取りまく環境が大きく変化することも十分に考えられます。

そのため、当社グループが対処すべき課題は「開拓してきた幅広いマーケットの深掘りと利益基盤の構築」であり、日本経済や主要マーケットが伸び悩んでも、生き残っていけるだけの利益を生みだせる基盤を構築すること、そしてこれを達成するための人材育成だと考えております。

その一環としてM&Aを積極的に行い、専門分野の技術力を有した企業のグループ化を進めて参りましたが、今後もより一層のグループ会社間シナジーの創出が必要です。各グループ企業及び各社員の個の成長はもとより、以下の各分野における新規深掘り分野の開拓につきましても、グループ会社間の協業がより効果的であるとと考えております。今後は、グループ全体で我々の持っている技術力を活かし、更なる新分野の開拓も行って参ります。

物流センターにおける冷凍冷蔵設備分野
既存店舗や商業ビルにおけるメンテナンス・営繕分野
企画・設計・デザインといったソフトサービス分野
省エネルギー機器や付加価値機器の開発・製造および販売
大型店舗や商業ビルにおける建築設備分野
中小規模の店舗・工場・物流施設における建築分野
医療モールやクリニックを含むメディカル分野
ASEAN地区における海外事業
店舗や食品工場における食品の生産機器や厨房設備分野
国内海外からの観光者向けの宿泊施設、ホテル分野

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の業界及び特定の取引先への依存について

当社グループは、新規顧客の開拓等による取引先分散の継続的な推進を行っており、特定取引先への販売依存はありませんが、飲食料品小売業界及び外食業界に属する企業への売上高が大きなウェイトを占めております。このため、これらの業界動向の変動により顧客企業の事業環境に急激な変化が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。平成28年12月期（連結）における飲食料品小売業界への依存度は51.7%（平成27年12月期（連結）42.4%）、外食業界への依存度は20.8%（平成27年12月期（連結）27.7%）であります。

(2) 業績の季節変動について

当社グループは、食品スーパーマーケットや外食産業の店舗における企画・設計・施工・メンテナンスを主な事業としている関係上、顧客企業の出店政策や出店計画に影響を受け、業績に季節的な変動が見られます。売上高の季節変動に伴い、営業利益も同様の傾向が見られ、当連結会計年度及び前連結会計年度の上半期・下半期のそれぞれの売上高及び営業利益は下記のとおりであります。

（単位：千円）

		上半期（1月～6月）	下半期（7月～12月）
平成27年12月期	売上高（構成比）	14,065,626（47.3%）	15,640,759（52.7%）
	営業利益（構成比）	245,487（34.3%）	469,670（65.7%）
平成28年12月期	売上高（構成比）	16,506,185（47.2%）	18,448,096（52.8%）
	営業利益（構成比）	333,395（30.7%）	753,458（69.3%）

（注）上記売上高及び営業利益は、消費税等を含んでおりません。

(3) 品質管理について

品質管理につきましては、設計及び制作分野における知識や経験の豊富な専門人員で構成する品質管理の専門部署を社内を設置し、設計及び施工の過程において同部署による複数回の品質チェックの実施を行うなど、十分な品質管理体制を整備しております。

(4) 債権管理について

債権管理につきましては、顧客企業からの受注に当たって事前の与信調査から債権発生・回収まで、一貫した管理体制を整備しております。また、原則として債権を長期間に亘り分割して回収する延払条件付き契約の締結は禁止しておりますが、諸々の事情を鑑み当該契約の締結を行う場合には、連帯保証や担保差入れなどにより債権保全を図っております。

訴訟による和解決定など特殊な事情により締結した延払条件付き契約に係る債権については、当該債権残高に対して個別に回収可能性を検討し貸倒引当金を計上しております。

しかしながら、経済環境の激減などにより顧客企業の属する業界動向に急速な悪化が生じた場合には、債権の滞留や貸倒れが発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 業界に対する特有の法的規制並びに主要な業務に係る免許及び許認可等について

当社グループの主要な事業活動の継続には下記の許認可が必要ですが、「建設業法」においては第8条、第28条及び第29条、「建築士法」においては第2条、第3条、第10条、第23条及び第24条、「宅地建物取引業法」においては第3条及び第5条に免許の取消、営業停止または更新欠格事由が定められております。当社グループは、平成28年12月31日現在において、これらに該当する事実はないと認識しております。

しかしながら、将来、許可の取消等の事由が生じた場合、当社グループの事業遂行に支障をきたし、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(平成28年12月31日現在)

許認可等の名称	根拠法令	許認可等の内容	有効期間
特定建設業	建設業法	電気工事業、管工事業、建築工事業、熱絶縁工事業、内装仕上工事業、大工工事業、左官工事業、とび・土工工事業、石工事業、屋根工事業、鉄筋工事業、板金工事業、鋼構造物工事業、タイル・れんが・ブロック工事業、ガラス工事業、塗装工事業、防水工事業、建具工事業の許可 (特-26)第10470号	平成27年3月4日～ 平成32年3月3日
一般建設業	建設業法	土木工事業、ほ装工事業、水道施設工事業、消防施設工事業の許可 (般-26)第10470号	平成27年3月4日～ 平成32年3月3日
一級建築士事務所	建築士法	一級建築士事務所の登録許可 東京都知事登録 第40172号	平成27年8月10日～ 平成32年8月9日
		一級建築士事務所の登録許可 宮城県知事登録 第14010149号	平成26年10月27日～ 平成31年10月26日
宅地建物取引業	宅地建物取引業法	不動産の売買、仲介、斡旋、賃貸及び管理 (3)第81110号	平成24年8月24日～ 平成29年8月23日

また、当社グループの主要顧客先であるスーパーマーケット業界や外食業界に対する主な法的規制として、大規模小売店舗立地法、中心市街地活性化法、都市計画法、食品衛生法、食品リサイクル法があります。当社グループは、自社グループ及び顧客の事業に関連する各種法令を熟知し遵守して、要件の充足、免許の取得、必要な届出等を行い、事業の展開を行っております。

しかしながら、当該各種法令の改廃や新たな法的規制が導入された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 人材の確保について

当社グループは、設計・施工・メンテナンス業務の内製化による収益確保のため、数年前より先行して人員確保を行い、専門的な技能者の育成に努めてまいりました。しかしながら、今後の育成が計画通りに進まず必要数の技能者の確保が困難な状態となった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 資材価格の変動について

当社グループは、冷凍冷蔵機器や工事主要材料等について受注後に即時発注するなど資材価格の変動を極力抑制する原価管理体制を整備しております。しかしながら、原材料の価格の高騰を請負代金に反映することが困難な状態となった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 有価証券投資について

当社グループは、既存顧客との営業上の取引関係の更なる強化、あるいは新規顧客の開拓及び取引関係の強化のため、株式の持合を行っております。

当連結会計年度末の残高は2,327,326千円ですが、顧客企業が属する業界の株式市場の低迷などにより、株価が著しく下落した場合は評価損が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

(9) ストックオプションについて

当社はストックオプション制度を採用しており、当社取締役に対して新株予約権を付与しております。

これらの新株予約権が行使された場合、当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。また、今後において優秀な人材を確保するために同様のインセンティブプランを継続して実施していくことを検討しており、これから付与される新株予約権の行使が行われた場合にも、当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。なお、短期的な需給バランスの変動が発生し株価形成に影響を及ぼす可能性があり、ストックオプションに係る新しい会計基準が設定された場合、当該基準の変更内容によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) M & A、組織再編等について

当社グループは、事業戦略上、企業価値の向上を目的として必要に応じて企業や事業の買収、組織再編等を行っております。

当該行為に際しては、入念な調査、分析、検討を行っておりますが、買収時点では想定できなかった収益性の低下等の不測の事態が生じる場合やグループ会社間におけるシナジー効果が当初想定したほど発揮されない場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 事故及び災害について

当社グループは、現場での安全確保・管理には万全を期して取り組んでおりますが、施工中に予期せぬ重大事故が発生した場合には、経営成績や社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。また、地震、風水害等の予期しない大規模災害が発生した場合にも、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

金額が僅少のため、記載を省略しております。なお、当社グループにおいて、研究開発活動は連結子会社であるマッハ機器株式会社のみが行っております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたり、当連結会計年度末における資産、負債の金額、並びに当連結会計年度における収益、費用の金額に影響を与える重要な会計方針及び各種引当金等の見積り方法（計上基準）につきましては、「第5 経理の状況 1 [連結財務諸表等] [注記事項]（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

（資産の部）

当連結会計年度末における資産合計は、212億2千1百万円と前連結会計年度末に比べ14億1千8百万円の増加となりました。

流動資産は、148億1千6百万円と前連結会計年度末に比べ7億3千9百万円の増加となりました。これは、平成28年第4四半期の引渡し好調により仕掛品が減少したものの、同理由により売上債権が増加したことが主な要因であります。

固定資産は、64億5百万円と前連結会計年度末に比べ6億7千9百万円の増加となりました。これは、本社における事務所拡張・新設による内装工事、改修工事及び工具・器具及び備品の取得が主な要因であります。

（負債の部）

流動負債は、131億2千1百万円と前連結会計年度末に比べ13億3千1百万円の増加となりました。これは、前受金が減少したものの、資金需要増加による短期借入金の増加、業績好調による課税所得増加による未払法人税等の増加及び未払消費税等、支払手形及び買掛金が増加したことが主な要因であります。

固定負債は18億7千6百万円と前連結会計年度末に比べ3千8百万円の増加となりました。これは、保有株式の株価下落による繰延税金負債の減少があったものの、長期借入金及び長期預り金が増加したことが主な要因であります。

以上の結果、負債の部は149億9千8百万円と前連結会計年度末に比べ13億7千万円の増加となりました。

（純資産の部）

純資産の部は62億2千3百万円と前連結会計年度末に比べ4千8百万円の増加となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上があったものの、配当金の支払、自己株式の取得及びその他有価証券評価差額金が減少したことが主な要因であります。

なお、自己資本比率は29.2%と前連結会計年度末より1.9ポイント減少しております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国・中国等の海外経済の伸び悩み、英国のユーロ離脱問題、円高進行による輸出関連・製造業を中心とする企業収益の減少の影響等で、前半は調整が続きましたが、年央に底入れして、後半には回復傾向が見られました。

長期サイクル（コンドラチエフ・サイクル 約50～60年）で見ますと、2010年代の日本経済・株式市場は1950年代当時に似た局面にあり、2010年代後半は1950年代後半のように新たな成長局面に入る方向にあると見込んでおります。また、国際商品市況は約30年サイクルが見られ、最初の10年が大幅低下局面、次の10年が横這い局面、最後の10年が大幅上昇局面で構成されており、2010年代後半は1950年代後半、1980年代後半当時に似た大幅低下局面から横這い局面への移行期にあります。原油（ガソリン）や原材料、食品等の価格が低位安定することで個人消費の下支えになると同時に、企業収益の拡大要因ともなって、設備投資の増加や賃金の上昇につながると考えております。

ラックランドグループを取りまく経済環境は、街角景気判断DI（内閣府）、第3次産業活動指数の前年比（経済産業省）、及びマネタリー・ベース平均残高（日本銀行）の動向で概ね判断できると考えております。当連結会計年度におきましては、街角景気判断DIは、前半は短期サイクル（約2年）の低下局面にありましたが、年央を底に上昇に転じております。一方、第3次産業活動指数の前年比は1%弱で伸び悩んでおり、マネタリー・ベース平均残高は大幅増加が続いていますが、サプライズ効果は薄れてきております。

このように、勢いに欠ける経済環境下ではありましたが、当社グループは対処すべき課題である「開拓してきた幅広いマーケットの深掘りと利益基盤の構築」の実現に向け、従来の主要分野である店舗施設事業での顧客数やメンテナンス店舗数の拡大を図ることに加え、新たな市場で開拓してきた分野につきましても、着実に根付いていけるよう、顧客の信頼を高め、今後、期待できる柱として成長させて参りましたことと、更にM&Aの効果もありまして、売上高、営業利益、経常利益といずれも前期を大幅に上回ることができました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高349億5千4百万円（前期比17.7%増）、営業利益10億8千6百万円（前期比52.0%増）、経常利益11億1千万円（前期比47.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益7億9百万円（前期比48.4%増）となりました。

なお、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(4) 資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、現金及び現金同等物の期末残高では、前連結会計年度末より8億8百万円増加し、43億4千6百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より11億5千2百万円増加し、11億3千3百万円のキャッシュを得ております。これは、平成28年第4四半期の引渡し好調により売上債権が増加したものの、同理由によりたな卸資産の減少及び税金等調整前当期純利益の計上が主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より2千万円減少し、10億8千6百万円のキャッシュを使用しております。これは、本社における事務所拡張・新設による有形固定資産の取得による支出、取引先との関係強化のための投資有価証券の取得、エースセンター株式会社及び株式会社木戸設備工業を子会社化したことによる連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出及び貸付金による支出が主な要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より6千3百万円減少し、7億6千8百万円のキャッシュを得ております。これは、自己株式の取得、長期借入金の返済及び配当金の支払があったものの、短期借入金による借入を行ったことが主な要因であります。

(5) 経営者の問題意識と今後の対応について

経営者の問題意識と今後の対応につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」をご参照ください。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は、5億5千6百万円であります。その主なものは、社員数増加に伴う新たな事務所内装工事等及び備品の購入、当社によるエアコンのレンタル契約数の増加に伴うレンタル向け業務用エアコンの購入であります。なお、所要資金は自己資金で賄いました。

なお、当社グループは一貫した店舗施設制作事業を事業内容とする単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社の主要な設備は、次のとおりであります。

平成28年12月31日現在

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都新宿区)	全社統括及び 保守メンテナ ンス、購買業 務施設	278,363	686		29,743	308,792	105
分室及び技術センター (東京都新宿区)	販売及び制作 業務施設	71,691	29,598	1,079,747 (257.01)	45,025	1,226,063	308
新館 (東京都新宿区)	制作業務施設	71,691		67,660 (126.98)		139,352	18
大阪支店 ほか9営業所 (大阪府吹田市他)	販売業務施設	4,969	9,783	43,378 (353.68)	2,494	60,624	71
横浜メンテナンス課及び配 送センター ほか9メンテナンス課 (神奈川県横浜市青葉区他)	保守メンテナ ンス及び配送 業務施設	1,663	8,639	150,950 (1,106.99)	1,937	163,190	32
賃貸資産 (京都府京都市伏見区他)	賃貸施設及び 賃貸機器	27,042		157,500 (623.73)	142,669	327,213	
厚生施設その他 (神奈川県鎌倉市他)		58,563		195,148 (3,699.92)	1,705	255,416	

- (注) 1 当社は一貫した店舗施設制作事業を事業内容とする単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。
- 2 支店及び営業所は、販売業務のほかに、制作業務及び保守メンテナンス業務も行っております。
- 3 従業員数は、就業人員であります。
- 4 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品であります。

(2) 国内子会社

特に記載すべき事項はありません。

(3) 在外子会社

特に記載すべき事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年3月30日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,864,000	7,864,000	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	7,864,000	7,864,000		

(2)【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成25年12月13日開催の取締役会決議

	当事業年度末現在 (平成28年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年2月28日)
新株予約権の数	5,000個	5,000個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	個	個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	500,000株(注)1	500,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり550円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成27年2月16日 至平成32年2月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格550円 資本組入額275円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、平成26年12月期、平成27年12月期の各事業年度にかかる当社連結損益計算書(連結財務諸表を作成していない場合は損益計算書)において、経常利益が次の各号に掲げる条件を満している場合に、割当てを受けた本新株予約権のうち当該各号に掲げる割合を限度として本新株予約権を行使することができる。この場合において、かかる割合に基づき算出される行使可能な本新株予約権の個数につき1個未満の端数が生ずる場合には、かかる端数を切り捨てた個数の本新株予約権についてのみ行使することができるものとする。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役に定めるものとする。</p> <p>(a)平成26年12月期の経常利益が5億円以上の場合 新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の1/2を平成27年2月16日から平成32年2月14日までの期間に行使することができる。</p> <p>(b)平成27年12月期の経常利益が7億円以上の場合 新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の1/2を平成28年2月16日から平成32年2月14日までの期間に行使することができる。</p>	同左

	当事業年度末現在 (平成28年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年2月28日)
	<p>新株予約権者は、当社普通株式の普通取引終値が、行使価額に対し、割当日から平成32年2月14日までの期間について行使価額の50%（1円未満の端数は切り捨てる。）を一度でも下回った場合、上記の行使の条件を満たしている場合でも、行使を行うことはできないものとする。</p> <p>新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。</p> <p>各新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。</p>	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。</p> <p>その他組織再編行為の際の新株予約権の取扱いは、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左

(注) 1 新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）後、当社が当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割} \cdot \text{併合の比率}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整することができる。

2 割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式受渡請求）に基づく自己株式の受渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使による場合を除く。）には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式に使用する「既発行株式数」は、当社の発行済株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

平成28年3月18日開催の取締役会決議

	当事業年度末現在 (平成28年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年2月28日)
新株予約権の数	8,270個	8,270個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	個	個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	827,000株(注)1	827,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,477円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成29年4月1日 至平成34年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格1,477円 資本組入額738.5円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、平成28年12月期及び平成29年12月期の各事業年度にかかる当社が提出した有価証券報告書に記載される監査済みの当社連結損益計算書において、経常利益と当期純利益が次の各号に掲げる条件を満たしている場合に、割当てを受けた本新株予約権の個数につき1個未満の端数が生ずる場合には、かかる端数を切り捨てた個数の本新株予約権についてのみ行使することができるものとする。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき経常利益と親会社株主に帰属する当期純利益の概念に重要な変更があった場合には、当社は、合理的な範囲内において、別途参照すべき指標を取締役に定めて定めるものとする。</p> <p>(a)平成28年12月期の経常利益が1,000百万円以上、または親会社株主に帰属する当期純利益が636百万円以上の場合 新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の2分の1を平成29年4月1日から平成34年3月31日までの期間に行行使することができる。</p> <p>(b)平成29年12月期の経常利益が1,200百万円以上、または親会社株主に帰属する当期純利益が710百万円以上の場合 新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の2分の1を平成30年4月1日から平成34年3月31日までの期間に行行使することができる。</p> <p>新株予約権者は、本新株予約権者の権利行使時においても、当社または当社関係会社(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則において規定される関係会社をいう。)の取締役、監査役または使用人であることを要する。但し、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。</p> <p>各新株予約権の1個未満の行使を行うことはできない。</p>	同左

	当事業年度末現在 (平成28年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年2月28日)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。 ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。	同左

(注) 1 本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下、同じ。)又は株式併合を行う場合、付与株式数を次の算式により調整する。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・併合の比率}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合、その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

2 本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換により自己株式の移転の場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式に使用する「既発行株式数」は、当社普通株式に係る発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年2月20日	3,932,000	7,864,000		1,524,493		1,716,060

(注) 平成16年2月20日に、平成15年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成28年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	21	23	120	23	9	11,043	11,239	-
所有株式数 (単元)	-	6,514	356	38,979	777	46	31,959	78,631	900
所有株式数の 割合(%)	-	8.28	0.45	49.57	0.99	0.06	40.64	100.0	-

(注) 1 自己株式210,875株は「個人その他」に2,108単元及び「単元未満株式の状況」に75株含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、33単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社エイ・クリエイツ	神奈川県横浜市都筑区中川1-2	1,517	19.30
福島工業株式会社	大阪府大阪市西淀川区御幣島3-16-11	670	8.52
ラックランド社員持株会	東京都新宿区西新宿3-18-20	421	5.37
株式会社Olympicグループ	東京都立川市曙町1-25-12	274	3.48
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	220	2.80
株式会社ラックランド	東京都新宿区西新宿3-18-20	210	2.68
株式会社ニュー・クイック	神奈川県藤沢市辻堂2-7-1	163	2.08
菱電商事株式会社	東京都豊島区東池袋3-15-15	154	1.96
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	152	1.94
株式会社共立メンテナンス	東京都千代田区外神田2-18-8	121	1.55
計		3,907	49.69

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 210,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,652,300	76,523	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	7,864,000	-	-
総株主の議決権	-	76,523	-

(注) 1 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式が75株含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,300株含まれております。
また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数33個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ラックランド	東京都新宿区西新宿 3-18-20	210,800	-	210,800	2.68
計		210,800	-	210,800	2.68

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりです。

(平成25年12月13日取締役会決議)

会社法に基づき、代表取締役社長に新株予約権を発行することを、平成25年12月13日開催の取締役会において決議したものであります。

決議年月日	平成25年12月13日
付与対象者の区分及び人数(名)	代表取締役社長 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	取締役に対し500,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「第4[提出会社の状況] 1[株式等の状況](2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(平成28年3月18日取締役会決議)

会社法に基づき、当社取締役及び従業員並びに子会社取締役及び従業員に新株予約権を発行することを、平成28年3月18日開催の取締役会において決議したものであります。

決議年月日	平成28年3月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 6名 従業員 129名 子会社取締役 5名 子会社従業員 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	取締役 425,000株 従業員 372,500株 子会社取締役 29,000株 子会社従業員 7,500株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「第4[提出会社の状況] 1[株式等の状況](2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年8月19日)での決議状況 (取得期間平成28年8月22日~平成28年11月18日)	100,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	100,000	171,585,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年11月4日)での決議状況 (取得期間平成28年11月8日~平成28年12月20日)	100,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	100,000	196,143,900
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年2月14日)での決議状況(取得期間平成29年2月15日~平成29年4月28日)	150,000	375,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	37,300	75,143,600
提出日現在の未行使割合(%)	75.1	80.0

(注)当期間における取得自己株式には、平成29年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式数は含めておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	210,875	-	248,175	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成29年3月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つと考え、配当については、安定的な配当の継続を基本とし、業績動向及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案し決定する方針を採っております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記方針に基づき、当期の剰余金の配当につきましては、期末配当として1株当たり15円の普通配当を行うこと、中間配当として1株当たり10円の配当を行うことを決定しております。

内部留保資金は人材育成、設備投資等企業体質の強化と将来の事業展開に向け効率的に充当し、企業価値の一層の増大に努めてまいります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年2月12日 取締役会決議	78,531	10.00
平成29年3月30日 定時株主総会決議	114,796	15.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
最高(円)	560	749	1,769	2,364 1,953	2,110
最低(円)	410	477	658	1,672 1,360	1,150

(注) 最高・最低株価は、平成27年10月13日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、第46期の最高・最低株価のうち 印は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,598	1,711	1,836	1,820	1,987	2,110
最低(円)	1,502	1,511	1,677	1,751	1,708	1,874

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性8名 女性1名 (役員のうち女性の比率11.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	営業本部長兼 工事本部長	望月 圭一郎	昭和50年 12月25日生	平成13年4月 当社入社 平成15年2月 当社管理本部企画室長 平成16年3月 当社代表取締役社長 平成20年11月 当社子会社 株式会社ケークリエイト 代表取締役社長(現任) 平成24年1月 当社代表取締役社長統括本部長 平成24年4月 当社子会社 株式会社資産管理 代表取締役社長(現任) 平成25年1月 当社子会社 LUCKLAND ASIA PTE.,LTD 代表取締役社長(現任) 平成25年9月 当社子会社 LUCKLAND(CAMBODIA) Co.Ltd. 代表取締役社長(現任) 平成26年4月 当社子会社 LUCKLAND MALAYSIA SDN. BHD. 代表取締役社長(現任) 平成26年10月 当社子会社 光電機産業株式会社 取締役(現任) 平成26年11月 当社子会社 LUCKLAND(THAILAND) CO.,LTD 取締役(現任) 平成27年2月 当社子会社 PT.LUCKLAND CONSTRUCTION INDONESIA 取締役(現任) 平成27年8月 当社子会社 マッハ機器株式会社 代表取締役社長(現任) 平成28年1月 当社代表取締役社長 営業本部長兼工事本部長(現任) 平成28年1月 当社子会社 ニイクラ電工株式会社 取締役(現任) 平成28年8月 当社子会社 エースセンター株式 会社 代表取締役社長(現任) 平成28年10月 当社子会社 株式会社木戸設備工業 代表取締役社長(現任) 平成29年1月 当社子会社 協和電設株式会社 代表取締役社長(現任)	平成29年3 月30日開催 の定時株主 総会から1 年間	56
常務取締役	営業本部長 補佐	野村 裕之	昭和17年 3月7日生	平成2年2月 当社入社 取締役営業部長 平成7年3月 当社常務取締役 フードシステム関連事業部長 平成19年1月 当社常務取締役 営業統括本部長 平成24年1月 当社常務取締役 統括本部長補佐 平成27年1月 当社常務取締役 統括本部営業管掌 平成28年1月 当社常務取締役 営業本部長補佐(現任)	平成29年3 月30日開催 の定時株主 総会から1 年間	50

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	工事本部長 補佐	名波 正広	昭和24年 7月28日生	昭和58年4月 当社入社 平成16年1月 当社執行役員技術本部1部長 平成17年9月 当社執行役員技術本部長 平成20年3月 当社取締役制作本部副本部長 平成20年11月 当社子会社 株式会社ケークリエイト 取締役(現任) 平成24年1月 当社取締役 統括本部制作管掌 平成25年8月 当社子会社 ニクラ電工株式会社 代表取締役社長 平成27年1月 当社子会社 ニクラ電工株式会社 取締役(現任) 平成28年1月 当社取締役 工事本部長補佐(現任) 平成28年1月 当社子会社 株式会社ラックもっ く工房 取締役(現任)	平成29年3 月30日開催 の定時株主 総会から1 年間	10
取締役	管理本部長	鈴木 健太郎	昭和28年 10月18日生	昭和55年10月 当社入社 平成16年2月 当社執行役員 管理本部長補佐 平成19年5月 当社執行役員 社長室室長 平成20年9月 当社執行役員 内部監査室長 平成26年10月 当社子会社 光電機産業株式会社 取締役(現任) 平成27年3月 当社取締役 管理本部長(現任) 平成27年8月 当社子会社 マッハ機器株式会社 取締役(現任) 平成28年8月 当社子会社 エースセンター株式 会社 取締役(現任) 平成28年10月 当社子会社 株式会社木戸設備工 業 取締役(現任) 平成29年1月 当社子会社 協和電設株式会社 取締役(現任)	平成29年3 月30日開催 の定時株主 総会から1 年間	10
取締役	CSサポート 本部長	郷内 好壽	昭和31年 1月15日生	昭和53年4月 当社入社 平成23年5月 当社執行役員 CSサポート部長 平成27年1月 当社執行役員 CSサポート本部長 平成27年3月 当社取締役 CSサポート本部長 (現任) 平成27年8月 当社子会社 マッハ機器株式会社 取締役(現任) 平成28年8月 当社子会社 エースセンター株式 会社 取締役(現任) 平成28年10月 当社子会社 株式会社木戸設備工 業 取締役(現任) 平成29年1月 当社子会社 協和電設株式会社 取締役(現任)	平成29年3 月30日開催 の定時株主 総会から1 年間	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	-	大竹 隆一	昭和14年 9月2日生	昭和37年4月 株式会社東海銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成5年7月 当社入社 営業部付部長 平成7年3月 当社取締役 業務部長 平成8年2月 当社取締役 第一事業部長 平成14年4月 当社取締役執行役員 業務部長 平成15年2月 当社取締役 管理本部長 平成15年11月 当社取締役 秘書室長 平成16年5月 当社取締役 管理本部長兼管理本部総務部長 平成20年3月 当社監査役 平成20年11月 当社子会社 ケーククリエイティブ監査役(現任) 平成25年8月 当社子会社 光電機産業株式会社 監査役(現任) 平成27年2月 当社子会社 PT.LUCKLAND CONSTRUCTION INDONESIA 監査役(現任) 平成27年8月 当社子会社 マッハ機器株式会社 監査役(現任) 平成28年3月 当社取締役(監査等委員)就任(現任) 平成28年8月 当社子会社 エースセンター株式会社 監査役(現任)	平成28年3月30日開催の定時株主総会から2年間	8
取締役 (監査等委員)	-	刈田 光宣	昭和15年 8月22日生	昭和39年6月 日本アイビーエム株式会社入社 昭和47年2月 株式会社正電社入社 昭和61年5月 同社代表取締役社長(現任) 平成6年3月 当社監査役 平成28年3月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	平成28年3月30日開催の定時株主総会から2年間	1
取締役 (監査等委員)	-	中山 礼子	昭和34年 4月2日生	昭和58年4月 日本合同ファインズ株式会社(現 株式会社ジャフコ)入社 平成9年1月 丸三証券株式会社入社 平成12年3月 同社投資情報部長 平成16年10月 同社引受部長 平成20年10月 株式会社リブテック入社 同社取締役 平成21年2月 同社取締役管理本部長 平成25年3月 同社取締役退任 平成27年3月 当社社外取締役 平成28年3月 当社社外取締役(監査等委員)就任(現任)	平成28年3月30日開催の定時株主総会から2年間	1
取締役 (監査等委員)	-	山崎 好和	昭和36年 4月29日生	昭和60年9月 株式会社ヤマザキ入社(現 東証JASDAQ(スタンダード)上場) 昭和61年4月 大同興産株式会社 代表取締役 平成9年6月 株式会社ヤマザキ 取締役 平成19年1月 株式会社アヴァンギャルドコンプレックス(現 アヴァンティ) 代表取締役社長 平成19年9月 株式会社ヤマザキ 取締役退任 平成19年10月 同社顧問 平成22年1月 同社代表取締役社長 平成22年1月 株式会社アヴァンティ 代表取締役社長退任 平成27年2月 株式会社ヤマザキ 代表取締役社長退任 平成28年1月 同社入社 社長室長 平成28年3月 同社取締役社長室長 平成28年3月 当社取締役(監査等委員)就任(現任) 平成28年6月 株式会社ヤマザキ 専務取締役(現任)	平成28年3月30日開催の定時株主総会から2年間	1
計						152

- (注) 1 刈田光宜、中山礼子及び山崎好和は、社外取締役であります。
- 2 当社の監査等委員会については次の通りであります。
委員長 大竹 隆一、委員 刈田 光宜、委員 中山 礼子、委員 山崎 好和
- 3 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
執行役員は3名で、設計本部冷機購買部長 山口浩一、営業本部LED営業部長 河野隆二及び営業本部第1営業部長 後藤正和で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、安定的な経営基盤と株主重視の経営体制を確立するうえで、コーポレート・ガバナンスの充実は極めて重要な経営課題と認識し、効率的かつ機動的な企業活動を図るべく、組織の見直し・諸制度の整備等に取り組んでおります。

企業統治の体制

当社における、企業統治の体制として、取締役会、監査等委員会及び経営会議を毎月1回以上開催し、緊密な連絡・協議を行うことによって、変化の激しい経営環境に迅速に対処し、合理的な意思決定を行うようにしております。また監査等委員会は、取締役会の監査機能及びコーポレート・ガバナンス体制の一層の強化と充実を図るべく、その役割・責務を適切に遂行しております。

イ 取締役会

当社は、取締役9名（監査等委員である取締役4名を含む）で構成する定例取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、取締役間の緊密な情報伝達、意思疎通を行うと同時に、取締役相互の業務執行状況を管理監督しております。また、経営の基本方針に基づく重要事項を協議し、全般的統制を図っております。

なお、当社は取締役（監査等委員である取締役を除く）の定数を10名以内、監査等委員である取締役の定数を5名以内とする旨を定款で定めております。

ロ 監査等委員会

当社は監査等委員である取締役4名（うち社外取締役3名）で構成する監査等委員会を原則として毎月1回開催しております。なお、監査等委員である取締役は取締役会をはじめ社内の重要会議に積極的に出席するなど、取締役（監査委員である取締役を除く）の業務執行に対する監査を実施しております。

ハ 経営会議

当社は取締役（監査等委員である取締役を含む）及び取締役会で選任された執行役員3名で構成する経営会議を開催し、活発な議論を行うことにより、迅速かつ合理的な意思決定を行うようにしております。また、必要に応じて連結子会社の役員に経営会議への出席を求め、意見交換や情報共有等を行っております。

ニ 内部監査室

内部監査室は、内部監査を担う部署として、代表取締役社長直轄の独立組織として、社内における一切の業務活動及び諸制度が、適正かつ合理的に遂行されているかを確認し、内部牽制の充実を図っております。

ホ コンプライアンス・リスク管理委員会

当社は、当社代表取締役社長を委員長とし、当社及び連結子会社の取締役などで構成するコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、当社グループの横断的なコンプライアンス体制やリスク発生の未然の対策、迅速な対処、再発防止策の策定などのリスク管理体制の強化を図っております。

ヘ 弁護士・監査法人等

法令遵守等コンプライアンス体制を充実させるため、法律事務所と顧問契約を締結し、専門的な立場に基づくアドバイスを適宜受けております。また、会計的側面においては、会計監査人から必要に応じて適切なアドバイス及び定期的な会計監査を受けられる環境を整備しております。

た豊富かつ幅広い知識や見識を有しており、当社の経営の監督や経営戦略の実現など企業価値の一層の向上に資する有意義かつ忌憚のない意見具申や助言・提案を行っていただけるものと判断し、監査等委員である取締役に選任しております。

社外取締役は、取締役会その他取締役等との意見交換を通じて、内部監査、会計監査との連携を図り、また内部統制システムの構築・運用状況等について、監督・監査を行っております。その他、社内の重要会議の内容や経営上の重要な事項等に関して適宜報告を受け、提言ないしは意見表明を行っております。

当社は、金融商品取引所が定める独立性基準を踏まえ、独立社外取締役の独立性をその実質面において担保するため、当該社外取締役が経営陣から著しいコントロールを受け得る者でないこと、経営陣に対して著しいコントロールを及ぼし得る者でないこと等を確認する社外取締役を選任するための独立性に関する基準である「社外取締役の独立性判断基準」()を定めており、有価証券報告書提出日現在、社外取締役3名全員を当該独立取締役指定し、届出をしております。

()同基準は、当社ウェブサイトに掲載しております。

<http://www.luckland.co.jp/ir/governance.html>

役員の報酬等

イ 提出会社の区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く)	114,708	114,708				6
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	6,300	6,300				1
監査役 (社外監査役を除く)	2,100	2,100				1
社外役員	12,900	12,900				5

(注) 当社は、平成28年3月30日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は、株主様からの受託者責任を踏まえ、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に尽力する気風や自覚の醸成を図る方針のもと、取締役の報酬は持続的な成長と中長期的な企業価値向上へのモチベーションの高まりを促すような設定とすることとしております。

監査等委員以外の取締役の報酬については、株主総会の決議により決定した報酬総額の限度額内において、各取締役の責任範囲の大きさや業績等を勘案して、取締役会の決議において決定しております。なお、監査等委員会は、監査等委員以外の取締役の報酬について、必要があると認めるときは株主総会において意見を述べます。

監査等委員である取締役の報酬については、株主総会の決議により決定した報酬総額の限度額内において、職務分担等を勘案して、監査等委員である取締役の協議に基づき決定しております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
38銘柄 2,183,552千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)共立メンテナンス	57,657	600,785	取引関係の維持・強化
福島工業(株)	145,675	417,650	取引関係の維持・強化
(株)ゼットン	234,600	232,957	取引関係の維持・強化
日本スキー場開発(株)	33,300	143,190	取引関係の維持・強化
三菱電機(株)	100,000	128,250	取引関係の維持・強化
日成ビルド工業(株)	290,000	114,260	取引関係の維持・強化
(株)大戸屋ホールディングス	43,000	92,364	取引関係の維持・強化
菱電商事(株)	106,000	86,390	取引関係の維持・強化
(株)アドヴァン	66,000	72,138	取引関係の維持・強化
(株)Olympicグループ	114,974	71,283	取引関係の維持・強化
(株)小僧寿し本部	677,896	64,400	取引関係の維持・強化
(株)ヤマザキ	113,800	48,706	協力関係の維持・強化
(株)ほくほくファイナンシャルグループ	167,000	41,416	取引銀行との関係の維持・強化
(株)三菱UFJファイナンシャルグループ	49,300	37,325	取引銀行との関係の維持・強化
(株)オーエムツーネットワーク	23,900	33,507	取引関係の維持・強化
(株)ビケンテクノ	31,600	27,270	取引関係の維持・強化
(株)フジタコーポレーション	50,429	20,171	取引関係の維持・強化
(株)魚喜	9,500	12,606	取引関係の維持・強化
(株)北洋銀行	16,187	6,814	取引銀行との関係の維持・強化
NKKスイッチズ(株)	10,000	6,360	取引関係の維持・強化
アルテック(株)	34,560	6,220	取引関係の維持・強化
(株)ローソン	68	669	取引関係の維持・強化
(株)いなげや	152	199	取引関係の維持・強化
(株)スーパーバリュー	100	122	取引関係の維持・強化

- (注) 1 (株)共立メンテナンスは、平成27年4月1日付で、普通株式1株につき1.2株の割合で、株式分割を実施しております。
- 2 (株)アドヴァンは、平成27年9月30日付で、普通株式1株につき2株の割合で、株式分割を実施しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
福島工業(株)	145,675	490,924	取引関係の維持・強化
(株)共立メンテナンス	57,657	392,644	取引関係の維持・強化
三菱電機(株)	100,000	162,950	取引関係の維持・強化
日成ビルド工業(株)	290,000	153,990	取引関係の維持・強化
エア・ウォーター(株)	61,000	128,710	取引関係の維持・強化
日本スキー場開発(株)	56,100	100,194	取引関係の維持・強化
(株)大戸屋ホールディングス	43,000	85,613	取引関係の維持・強化
(株)アドヴァン	66,000	79,464	取引関係の維持・強化
菱電商事(株)	106,000	78,228	取引関係の維持・強化
(株)ゼットン	81,700	74,183	取引関係の維持・強化
(株)Olympicグループ	114,974	71,858	取引関係の維持・強化
(株)小僧寿し本部	677,896	63,044	協力関係の維持・強化
藤田観光(株)	150,000	52,800	取引関係の維持・強化
(株)ヤマザキ	113,800	45,520	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJファイナンシャルグループ	49,300	35,505	取引銀行との関係の維持・強化
(株)フジタコーポレーション	51,230	35,502	取引関係の維持・強化
(株)ほくほくファイナンシャルグループ	16,700	33,683	取引銀行との関係の維持・強化
(株)オーエムツーネットワーク	23,900	29,827	取引関係の維持・強化
(株)ピケンテクノ	31,600	22,657	取引関係の維持・強化
(株)魚喜	9,500	12,834	取引関係の維持・強化
(株)北洋銀行	16,187	7,802	取引銀行との関係の維持・強化
アルテック(株)	34,560	7,223	取引関係の維持・強化
NKKスイッチズ(株)	10,000	4,650	取引関係の維持・強化
(株)いなげや	409	606	取引関係の維持・強化
(株)ローソン	68	558	取引関係の維持・強化
(株)スーパーバリュー	100	206	取引関係の維持・強化

(注) (株)ほくほくファイナンシャルグループは、平成28年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で、株式併合を実施しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

二 保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査は、PwC京都監査法人を会計監査人として選任し、各期末に限らず、期中においても適宜、適正な監査を受けております。当社の監査業務を執行した公認会計士は齋藤 勝彦、岩崎 亮一の2名であり、監査業務に関わる補助者は、公認会計士2名、その他9名程度であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。また、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社は、取締役の員数について、監査等委員以外の取締役は10名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議については累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000	1,000	24,000	4,500
連結子会社				
計	24,000	1,000	24,000	4,500

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務内容としましては、当社自己株式の処分及び株式売出しに係る「監査人から引受事務幹事会社への書簡」の作成業務に係る報酬があります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務内容としましては、財務デューデリジェンスに係る報酬があります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。なお、当社は監査公認会計士等に対する監査報酬について、監査日数、監査内容等を総合的に勘案し、監査公認会計士等と協議して決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）の財務諸表についてPwC京都監査法人（平成28年12月1日に京都監査法人より名称変更）の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の発行する刊行物により、情報を収集しております。また、監査法人等が主催するセミナーへの参加や会計専門誌の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,800,591	4,679,296
受取手形及び売掛金	2,548,479	2,756,332
リース債権	2,609	1,737
商品	43,473	82,644
仕掛品	4,369,290	4,150,364
原材料及び貯蔵品	331,388	305,041
繰延税金資産	73,050	47,696
その他	649,642	649,266
貸倒引当金	3,895	24,235
流動資産合計	14,076,631	14,816,145
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	745,118	1,148,953
減価償却累計額	513,871	578,453
建物及び構築物(純額)	231,246	570,499
機械装置及び運搬具	37,216	129,015
減価償却累計額	17,015	58,604
機械装置及び運搬具(純額)	20,200	70,411
土地	1,694,713	1,805,627
建設仮勘定	14,596	-
その他	603,796	730,716
減価償却累計額	406,818	478,452
その他(純額)	196,977	252,264
有形固定資産合計	2,157,734	2,698,802
無形固定資産		
のれん	509,902	529,645
その他	83,719	99,858
無形固定資産合計	593,621	629,504
投資その他の資産		
投資有価証券	1,234,325	1,233,517
固定化営業債権	3,29,120	3,1,308
繰延税金資産	1,464	11,119
その他	618,936	728,694
貸倒引当金	17,991	397
投資その他の資産合計	2,974,855	3,077,242
固定資産合計	5,726,211	6,405,548
資産合計	19,802,842	21,221,694

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,844,174	2,872,817
短期借入金	600,000	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	140,000	189,992
前受金	1,746,364	1,068,499
未払法人税等	190,023	303,950
賞与引当金	17,168	10,927
受注損失引当金	428,270	4-
その他	620,119	1,026,575
流動負債合計	11,790,120	13,121,762
固定負債		
社債	850,000	850,000
長期借入金	560,000	611,676
繰延税金負債	405,725	360,079
その他	22,586	54,958
固定負債合計	1,838,311	1,876,713
負債合計	13,628,432	14,998,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524,493	1,524,493
資本剰余金	2,028,836	2,034,669
利益剰余金	1,628,928	2,142,526
自己株式	11,961	379,690
株主資本合計	5,170,297	5,321,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	987,823	870,360
為替換算調整勘定	2,334	5,514
その他の包括利益累計額合計	990,157	864,845
新株予約権	11,000	34,619
非支配株主持分	2,955	1,754
純資産合計	6,174,410	6,223,218
負債純資産合計	19,802,842	21,221,694

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	29,706,386	34,954,281
売上原価	1, 2 26,778,798	1, 2 31,103,045
売上総利益	2,927,587	3,851,236
販売費及び一般管理費	3, 4 2,212,429	3, 4 2,764,382
営業利益	715,157	1,086,854
営業外収益		
受取利息	9,194	8,262
受取配当金	35,276	32,153
持分法による投資利益	2,654	-
仕入割引	19,504	24,690
不動産賃貸料	8,443	8,009
その他	16,279	10,658
営業外収益合計	91,352	83,775
営業外費用		
支払利息	12,199	11,599
社債利息	2,608	3,909
社債発行費	19,184	-
持分法による投資損失	-	2,458
不動産賃貸原価	3,901	3,568
業務委託費	1,440	-
為替差損	6,110	105
支払補償費	-	26,733
その他	6,055	11,380
営業外費用合計	51,500	59,756
経常利益	755,010	1,110,873
特別利益		
固定資産売却益	5 1,993	5 1,645
投資有価証券売却益	7,957	80,064
製品保証引当金戻入額	650	440
新株予約権戻入益	-	171
受取保険金	20,473	11,142
保険解約返戻金	12,520	-
債務免除益	5,562	-
その他	-	61
特別利益合計	49,156	93,525
特別損失		
固定資産売却損	6 1,120	6 232
固定資産除却損	7 193	7 1,287
投資有価証券評価損	-	3,293
会員権売却損	172	-
リース解約損	-	834
特別損失合計	1,486	5,648
税金等調整前当期純利益	802,680	1,198,749
法人税、住民税及び事業税	327,408	422,414
法人税等調整額	4,721	68,037
法人税等合計	332,129	490,451
当期純利益	470,550	708,297
非支配株主に帰属する当期純損失()	7,740	1,615
親会社株主に帰属する当期純利益	478,291	709,913

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	470,550	708,297
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	388,346	117,463
為替換算調整勘定	397	7,434
その他の包括利益合計	1 387,948	1 124,897
包括利益	858,499	583,400
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	867,025	584,601
非支配株主に係る包括利益	8,526	1,201

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,524,493	1,716,060	1,300,581	322,315	4,218,821
当期変動額					
剰余金の配当			149,944		149,944
親会社株主に帰属する当期純利益			478,291		478,291
自己株式の取得				195,883	195,883
自己株式の処分		313,020		506,237	819,258
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					
連結子会社株式の取得による持分の増減		244			244
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	312,775	328,346	310,353	951,476
当期末残高	1,524,493	2,028,836	1,628,928	11,961	5,170,297

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	599,477	1,946	601,423	19,673	3,499	4,843,417
当期変動額						
剰余金の配当						149,944
親会社株主に帰属する当期純利益						478,291
自己株式の取得						195,883
自己株式の処分						819,258
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					7,981	7,981
連結子会社株式の取得による持分の増減						244
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	388,346	388	388,734	8,673	8,526	371,535
当期変動額合計	388,346	388	388,734	8,673	544	1,330,993
当期末残高	987,823	2,334	990,157	11,000	2,955	6,174,410

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,524,493	2,028,836	1,628,928	11,961	5,170,297
当期変動額					
剰余金の配当			196,315		196,315
親会社株主に帰属する当期純利益			709,913		709,913
自己株式の取得				367,729	367,729
連結子会社株式の取得による持分の増減		5,832			5,832
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	5,832	513,598	367,729	151,702
当期末残高	1,524,493	2,034,669	2,142,526	379,690	5,321,999

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	987,823	2,334	990,157	11,000	2,955	6,174,410
当期変動額						
剰余金の配当						196,315
親会社株主に帰属する当期純利益						709,913
自己株式の取得						367,729
連結子会社株式の取得による持分の増減						5,832
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117,463	7,849	125,312	23,619	1,201	102,894
当期変動額合計	117,463	7,849	125,312	23,619	1,201	48,807
当期末残高	870,360	5,514	864,845	34,619	1,754	6,223,218

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	802,680	1,198,749
減価償却費	98,748	161,901
のれん償却額	17,020	30,274
有形固定資産除売却損益(は益)	679	124
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	7,957	76,771
持分法による投資損益(は益)	2,654	2,458
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,689	19,980
賞与引当金の増減額(は減少)	13,425	9,385
受注損失引当金の増減額(は減少)	25,887	28,270
受取利息及び受取配当金	44,470	40,416
支払利息	12,199	11,599
社債利息	2,608	3,909
社債発行費	19,184	-
売上債権の増減額(は増加)	1,424,143	1,978,608
リース債権の増減額(は増加)	99,618	872
たな卸資産の増減額(は増加)	2,265,105	2,207,531
固定化営業債権の増減額(は増加)	4,350	10,973
仕入債務の増減額(は減少)	2,080,408	241,667
未払消費税等の増減額(は減少)	27,833	375,038
前受金の増減額(は減少)	1,070,157	726,529
その他	195,694	42,544
小計	281,438	1,447,397
利息及び配当金の受取額	42,872	39,087
利息の支払額	11,322	16,639
役員退職慰労金の支払額	-	20,000
法人税等の支払額	353,124	334,525
法人税等の還付額	-	6,793
その他	20,473	11,142
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,662	1,133,256
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	504,786	494,140
定期預金の払戻による収入	502,839	502,366
有形固定資産の取得による支出	76,278	538,239
有形固定資産の売却による収入	9,509	3,882
無形固定資産の取得による支出	42,109	40,718
投資有価証券の取得による支出	112,023	256,107
投資有価証券の売却による収入	11,321	141,761
投資有価証券の払戻による収入	30,103	8,437
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 158,667
事業譲受による支出	550,000	-
出資金の払込による支出	-	230
貸付けによる支出	79,020	210,211
貸付金の回収による収入	32,970	49,214
投融資による支出	238,095	-
その他	50,388	93,912
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,065,957	1,086,563
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	1,163,711	1,200,000
長期借入れによる収入	700,000	250,000
長期借入金の返済による支出	12,655	148,332
社債の発行による収入	830,815	-
自己株式の売却による収入	762,264	-
自己株式の取得による支出	195,318	367,729
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	244	164
非支配株主からの払込みによる収入	11,693	5,997
配当金の支払額	149,290	195,237
新株予約権の発行による収入	-	23,790
ストックオプションの行使による収入	48,321	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	831,872	768,324
現金及び現金同等物に係る換算差額	449	6,349
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	254,197	808,668
現金及び現金同等物の期首残高	3,791,921	3,537,724
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,537,724	1 4,346,392

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 13社

連結子会社の名称

株式会社ケークリエイト

株式会社資産管理

LUCKLAND ASIA PTE. LTD.

ニイクラ電工株式会社

光電機産業株式会社

マツハ機器株式会社

エースセンター株式会社

株式会社木戸設備工業

LUCKLAND(CAMBODIA) Co.Ltd.

LUCKLAND MALAYSIA SDN. BHD.

LUCKLAND(THAILAND) CO.,LTD.

LUCKLAND VIET NAM CO.,LTD.

PT. LUCKLAND CONSTRUCTION INDONESIA

なお、エースセンター株式会社及び株式会社木戸設備工業は、当連結会計年度において株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 1社

関連会社の名称

株式会社ラックもっく工房

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商品・原材料・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

レンタル器具

経済的、機能的な実情を勘案した合理的な耐用年数に基づいた定額法で処理しております。

レンタル器具以外

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいておりません。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理をしております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約の損失に備えるため、当連結会計年度末の請負案件のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な請負案件については、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる制作に係る請負案件
工事進行基準（請負案件の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の制作に係る請負案件

工事完成基準

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を見積り、その期間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度に適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

当該変更による当連結会計年度の連結財務諸表への影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件

(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払消費税等の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 223,527千円は、「未払消費税等の増減額」 27,833千円、「その他」 195,694千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
投資有価証券(株式)	10,884千円	9,191千円

- 2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形	3,677千円	87,860千円
支払手形	27,888	15,960

- 3 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定する債権であります。

- 4 損失が見込まれる請負案件に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる請負案件に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
仕掛品	28,270千円	-千円

- 5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
当座貸越極度額	100,000千円	100,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	100,000	100,000

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
25,887千円	27,570千円

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
560千円	21,934千円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
- 千円	940千円

4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
役員報酬	221,910千円	227,403千円
従業員給料及び手当	784,692	872,065
賞与引当金繰入額	6,242	18,515
法定福利費	136,405	153,127
業務委託費	12,136	20,582
貸倒引当金繰入額	3,788	20,338

5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
工具、器具及び備品	717千円	1,585千円
機械装置及び運搬具	1,275	59
計	1,993	1,645

6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物及び構築物	8千円	- 千円
工具、器具及び備品	1,111	185
機械装置及び運搬具	-	47
計	1,120	232

7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物及び構築物	- 千円	1,127千円
工具、器具及び備品	116	103
機械装置及び運搬具	77	56
計	193	1,287

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	551,232千円	107,822千円
組替調整額	7,370	80,064
税効果調整前	543,861	187,887
税効果額	155,515	70,423
その他有価証券評価差額金	388,346	117,463
為替換算調整勘定：		
当期発生額	397	7,434
その他の包括利益合計	387,948	124,897

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,864	-	-	7,864
合計	7,864	-	-	7,864
自己株式				
普通株式	364	130	483	10
合計	364	130	483	10

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加130千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、新株予約権の行使による減少123千株、取締役会決議による自己株式の売却360千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	11,000
合計		-	-	-	-	-	11,000

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	112,488	15.00	平成26年12月31日	平成27年3月30日
平成27年2月13日 取締役会	普通株式	37,465	5.00	平成27年6月30日	平成27年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	117,796	利益剰余金	15.00	平成27年12月31日	平成28年3月31日

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,864	-	-	7,864
合計	7,864	-	-	7,864
自己株式				
普通株式	10	200	-	210
合計	10	200	-	210

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	34,619
合計		-	-	-	-	-	34,619

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	117,796	15.00	平成27年12月31日	平成28年3月31日
平成28年2月12日 取締役会	普通株式	78,531	10.00	平成28年6月30日	平成28年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	114,796	利益剰余金	15.00	平成28年12月31日	平成29年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	3,800,591千円	4,679,296千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	262,866	332,903
現金及び現金同等物	3,537,724	4,346,392

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

エースセンター株式会社

株式の取得により新たにエースセンター株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにエースセンター株式の取得価額とエースセンター株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	266,576千円
固定資産	36,910
のれん	14,967
流動負債	36,014
株式の取得価額	282,440
現金及び現金同等物	134,557
差引：取得のための支出	147,882

株式会社木戸設備工業

株式の取得により新たに株式会社木戸設備工業を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに木戸設備工業株式の取得価額と木戸設備工業株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	179,145千円
固定資産	152,151
のれん	35,050
流動負債	136,352
固定負債	145,102
株式の取得価額	84,892
現金及び現金同等物	74,106
差引：取得のための支出	10,785

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
1年内	8,381	8,381
1年超	10,477	2,095
合計	18,859	10,477

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は短期的な預金等に限定した運用をし、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 主な金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、固定化営業債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、毎月回収遅延債権の把握及び対応の検討会議を開催し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、主な取引先の信用状況を原則1年ごとに把握し、与信限度額を見直す体制としております。

投資有価証券は、市場価格のある株式は市場価格の変動リスクに、市場価格のない株式は投資先の信用リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに各保有銘柄の時価又は実質価額並びに含み損益が取締役に報告されております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

営業債務である支払手形及び買掛金、前受金及び金銭債務である未払法人税等は、すべて1年以内の支払期日であります。短期借入金、社債、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金は、運転資金に係る資金調達であります。営業債務及び短期借入金、社債、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金は、流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次で資金繰計画を作成し管理しております。法人税、住民税(都道府県民税及び市町村税をいう。)及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼ2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度（平成27年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,800,591	3,800,591	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	5,485,479 3,822		
	5,481,657	5,481,657	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	2,265,878	2,265,878	-
(4) 固定化営業債権 貸倒引当金(*1)	29,120 17,986		
	11,133	11,133	-
資産計	11,559,259	11,559,259	-
(1) 支払手形及び買掛金	8,448,174	8,448,174	-
(2) 短期借入金	600,000	600,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	140,000	140,000	-
(4) 前受金	1,746,364	1,746,364	-
(5) 未払法人税等	190,023	190,023	-
(6) 社債	850,000	840,954	9,045
(7) 長期借入金	560,000	556,251	3,748
負債計	12,534,562	12,521,768	12,794

(*1) 受取手形及び売掛金、固定化営業債権については、貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,679,296	4,679,296	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	7,565,332 1,240		
	7,564,092	7,564,092	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	2,180,727	2,180,727	-
(4) 固定化営業債権 貸倒引当金(*1)	1,308 397		
	911	911	-
資産計	14,425,028	14,425,028	-
(1) 支払手形及び買掛金	8,721,817	8,721,817	-
(2) 短期借入金	1,800,000	1,800,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	189,992	189,992	-
(4) 前受金	1,068,499	1,068,499	-
(5) 未払法人税等	303,950	303,950	-
(6) 社債	850,000	847,520	2,479
(7) 長期借入金	611,676	609,893	1,782
負債計	13,545,935	13,541,673	4,261

(*1) 受取手形及び売掛金、固定化営業債権については、貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は、概ね短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 固定化営業債権

固定化営業債権は、保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、決算日における帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 前受金、

(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債、(7) 長期借入金

これらは、すべて固定金利によるものであり、元利金の合計額を同様の契約・新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
非上場株式	16,563	13,369
関連会社株式	10,884	9,191
匿名組合出資金	50,000	133,229

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成27年12月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
現金及び預金	3,800,591	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,485,479	-	-	-
固定化営業債権	4,200	911	-	-
合計	9,290,271	911	-	-

固定化営業債権のうち、償還予定額が見込めない24,008千円は含めておりません。

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
現金及び預金	4,679,296	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,565,332	-	-	-
固定化営業債権	911	-	-	-
合計	12,245,540	-	-	-

固定化営業債権のうち、償還予定額が見込めない397千円は含めておりません。

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成27年12月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
短期借入金	600,000	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	140,000	-	-	-
社債	-	850,000	-	-
長期借入金	-	560,000	-	-
合計	740,000	1,410,000	-	-

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
短期借入金	1,800,000	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	189,992	-	-	-
社債	-	850,000	-	-
長期借入金	-	611,676	-	-
合計	1,989,992	1,461,676	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,082,551	658,336	1,424,215
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,082,551	658,336	1,424,215
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	183,326	224,246	40,919
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	183,326	224,246	40,919
合計		2,265,878	882,582	1,383,296

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額16,563千円)及び匿名組合出資金(連結貸借対照表計上額50,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,989,483	1,064,233	925,249
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,989,483	1,064,233	925,249
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	191,244	328,658	137,414
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	191,244	328,658	137,414
合計		2,180,727	1,392,892	787,834

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額13,369千円)及び匿名組合出資金(連結貸借対照表計上額133,229千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券
前連結会計年度（平成27年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	11,433	7,957	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	11,433	7,957	-

当連結会計年度（平成28年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	141,761	80,064	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	141,761	80,064	-

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、勤労者退職金共済機構が運営する中小企業退職金共済制度に加入しており、将来の退職給付について拠出以後に追加的な負担が生じないため、当該制度に基づく要拠出額をもって費用処理しております。

費用処理した拠出額は前連結会計年度は20,310千円、当連結会計年度は20,725千円であります。

また、連結子会社であるニイクラ電工株式会社は、確定給付型の制度として、平成20年3月1日制定の退職金規程に基づき、社内積立額から中小企業退職金共済制度より支給される金額を控除した残額を支給する退職一時金制度を採用しております。

連結子会社であるニイクラ電工株式会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,391 千円	1,581 千円
退職給付費用	189	185
退職給付の支払額	-	-
制度への拠出額	-	-
退職給付に係る負債の期末残高	1,581	1,766

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,581 千円	1,766 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,581	1,766
退職給付に係る負債	1,581	1,766
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,581	1,766

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	189 千円	185 千円

(ストック・オプション等関係)

1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
新株予約権戻入益	-	171

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成25年度 ストック・オプション	平成28年度 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成25年12月13日	平成28年3月18日
付与対象者の区分 及び人数	代表取締役社長 1名	取締役 6名 従業員 128名 子会社取締役 5名 子会社従業員 3名
株式の種類及び 付与数(注)	普通株式 500,000株	普通株式 833,000株
付与日	平成25年12月30日	平成28年4月4日
権利確定条件	<p>新株予約権者は、平成26年12月期、平成27年12月期の各事業年度にかかる当社連結損益計算書（連結財務諸表を作成していない場合は損益計算書）において、経常利益が次の各号に掲げる条件を満している場合に、割当てを受けた本新株予約権のうち当該各号に掲げる割合を限度として本新株予約権を行使することができる。この場合において、かかる割合に基づき算出される行使可能な本新株予約権の個数につき1個未満のみ端数が生じる場合には、かかる端数を切り捨てた個数の本新株予約権についてのみ行使することができる。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役に定めて定めるものとする。</p> <p>(a)平成26年12月期の経常利益が5億円以上の場合 新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の1/2を平成27年2月16日から平成32年2月14日までの期間に行使することができる。</p> <p>(b)平成27年12月期の経常利益が7億円以上の場合 新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の1/2を平成28年2月16日から平成32年2月14日までの期間に行使することができる。</p> <p>新株予約権者は、当社普通株式の普通取引終値が、行使価額に対し、割当日から平成32年2月14日までの期間について行使価額の50%（1円未満の端数は切り捨てる）を一度でも下回った場合、上記の行使を満している場合でも、行使を行うことはできないものとする。</p> <p>新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>本新株予約権の行使によって、当社の発行株式総数が当該時点における授權株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。</p> <p>各新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。</p>	<p>新株予約権者は、平成28年12月期及び平成29年12月期の各事業年度にかかる当社が提出した有価証券報告書に記載される監査済の当社連結損益計算書において、経常利益と当期純利益が次の各号に掲げる条件を満している場合に、割当てを受けた本新株予約権のうち当該各号に掲げる割合を限度として本新株予約権を行使することができる。この場合において、かかる割合に基づき算出される行使可能な本新株予約権の個数につき1個未満の端数が生じる場合には、かかる端数を切り捨てた個数の本新株予約権についてのみ行使することができるものとする。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき経常利益と当期純利益の概念に重要な変更があった場合には、当社は合理的な範囲内において、別途参照すべき指標を取締役に定めて定めるものとする。</p> <p>(a)平成28年12月期の経常利益が1,000百万円以上、または当期純利益が636百万円以上の場合 新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の2分の1を平成29年4月1日から平成34年3月31日までの期間に行使することができる。</p> <p>(b)平成29年12月期の経常利益が1,200百万円以上、または当期純利益が710百万円以上の場合 新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の2分の1を平成30年4月1日から平成34年3月31日までの期間に行使することができる。</p> <p>新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則において規定される関係会社をいう。）の取締役、監査役または使用人であることを要する。但し、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。</p> <p>各新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。</p>
対象勤務期間	(a)自平成25年12月30日 至平成27年2月15日 (b)自平成25年12月30日 至平成28年2月15日	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成27年2月16日 至平成32年2月14日	自平成29年4月1日 至平成34年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成28年12月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成25年度 ストック・オプション	平成28年度 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	250,000	-
付与	-	833,000
失効	-	6,000
権利確定	250,000	-
未確定残	-	827,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	250,000	-
権利確定	250,000	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	500,000	-

単価情報

	平成25年度 ストック・オプション	平成28年度 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	550	1,477
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価 (円) (付与日)	22	28.56

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

使用した評価技法 モンテカルロ・シミュレーション

主な基礎数値及びその見積方法

終値(注)	1,595円
株価変動性	24.59%
配当利率	1.57%
安全資産利率	-0.179%

(注) 本新株予約権の発行に係る取締役会決議の前取引日である平成28年3月17日の東京証券取引所における当社株価の終値であります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	30,830千円	16,393千円
未払事業税	13,460	21,064
未払事業所税	2,317	2,407
賞与引当金	5,921	3,751
未払費用	-	1,086
受注損失引当金	9,357	-
たな卸資産評価損	2,322	8,958
成果賞与	28,125	2,172
その他	14,674	821
繰延税金資産小計	107,009	56,654
評価性引当額	33,958	8,958
繰延税金資産合計	73,050	47,696
(固定資産及び固定負債)		
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	300	9,904
会員権評価損	43,719	41,394
貸倒引当金	5,816	7,148
投資有価証券評価損	9,171	10,697
減損損失	49,468	48,188
その他	1,164	1,215
繰延税金資産小計	109,641	118,548
評価性引当額	106,654	107,429
繰延税金資産合計	2,986	11,119
繰延税金負債		
のれん償却不足額	12,474	35,730
その他有価証券評価差額金	394,771	324,348
繰延税金負債合計	407,246	360,079
繰延税金資産(負債)の純額	404,260	348,959

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.64%	33.06%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.63	4.60
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.78	0.18
住民税均等割	1.87	1.35
持分法投資損益	0.12	0.07
評価性引当額の増減額	7.03	0.75
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.65	0.05
親会社と連結子会社の税率差異	0.02	0.24
取得関連費用	-	1.32
のれん償却額	0.30	0.20
その他	3.24	0.55
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.38	40.91

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結年度の32.34%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.86%、平成31年1月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が17,654千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が551千円、その他有価証券評価差額金額が18,205千円それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

エースセンター株式会社

1 企業結合の概要

（1）被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	エースセンター株式会社
事業の内容	総合ビル管理、設備管理、清掃管理、環境衛生管理、テナント・マネジメント、メンテナンス及びリフォーム

（2）企業結合を行った主な理由

エースセンター株式会社は、昭和46年の設立以来、約45年間にわたりビルメンテナンス業を営んでいる会社であり、空港、ホテル、大学等の大型ビルでの設備保守と清掃業務も行うビル総合メンテナンスに実績を持ち、総合的ファシリティ・マネジメントの積算ノウハウも有しています。

ラックランドは1970年に業務用冷蔵庫の販売及びメンテナンスからスタートしました。この業務をより発展させ、当社グループが手掛けた案件に対しストックビジネスを創造していきます。また、ビルメンテナンスという切り口からも顧客を開拓していくため、同社を子会社化いたしました。さらにメンテナンス事業だけでなく、弊社業務で近年増加している建築・建築設備分野に対する受け皿としても活用できると考えております。グループ各社間のメンテナンス事業における受注及び人材の連携体制を構築することでシナジー効果を高め、ラックランドグループとして更なる飛躍が可能になると考えます。

（3）企業結合日

平成28年8月1日

（4）企業結合の法的形式

株式取得

（5）結合後企業の名称

エースセンター株式会社

（6）取得した議決権比率

企業結合日前に所有していた議決権比率	0%
企業結合日に追加取得した議決権比率	100%
取得後の議決権比率	100%

（7）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社がエースセンター株式会社の議決権の100%を取得したことによります。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成28年10月1日から平成28年12月31日まで

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	282,440千円
取得原価		282,440

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

株式譲渡契約締結に伴う成功報酬	25,000千円
-----------------	----------

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

（1）発生したのれんの金額

14,967千円

（2）発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	266,576千円
固定資産	36,910
資産合計	303,487
流動負債	36,014
固定負債	-
負債合計	36,014

7 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

株式会社木戸設備工業

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社木戸設備工業
事業の内容	管工業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社木戸設備工業は、昭和63年3月に設立された石川県において給排水設備工事を行い、特に高いパイプ接合設備・技術を有した会社となります。

当社は、1970年に「日本の食文化の向上に貢献する」という目的を掲げ、業務用冷蔵庫の販売及びメンテナンスからスタートいたしました。設立以来、「食」を中心とした店舗制作の第一人者として、厨房機器周りも含めた店舗の企画・デザイン・設計・施工・メンテナンス等の従来の枠組みを超えた商空間の総合サービスを提供しております。また、現在では、長年培った技術力やノウハウを活かし、店舗だけに留まらず商業ビル、ホテル関係、物流センター、食品工場と建物に関する領域へと業容を拡大しております。

株式会社木戸設備工業の子会社化を通じて、当社が提供するサービスのなかに同社の有する給排水設備工事における技術力、ノウハウを当社グループに取り込み、当社グループ内の社員へも教育することでグループ全体の技術力向上へとつなげてまいります。

また、国内450億円を目指していく中でビジネスエリアの拡大は必須であるなか、北陸新幹線の開通に伴い当社の旧来からの主たる顧客層の店舗展開等により活性化されている北陸地方を新たなエリアとして地元根付いた営業活動につなげ、さらには、当社のメンテナンス事業から同社顧客のアフターフォローを行うなどのグループ間シナジーも追求してまいります。

(3) 企業結合日

平成28年10月3日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社木戸設備工業

(6) 取得した議決権比率

企業結合日前に所有していた議決権比率	0%
企業結合日に追加取得した議決権比率	100%
取得後の議決権比率	100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式会社木戸設備工業の議決権の100%を取得したことによります。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし取得日を当連結会計年度末（平成28年12月31日）としているため、当連結会計年度にかかる連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	84,892千円
取得原価		84,892

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

株式譲渡契約締結に伴う成功報酬 22,881千円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

35,050千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	179,145千円
固定資産	152,151
資産合計	331,296
流動負債	136,352
固定負債	145,102
負債合計	281,454

7 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当社及び当社の連結子会社は一貫した店舗施設制作を事業内容としており、事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社及び当社の連結子会社は一貫した店舗施設制作を事業内容としており、事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社及び当社の連結子会社は一貫した店舗施設制作を事業内容としており、事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当社グループは、一貫した店舗施設制作を事業内容としており、事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
1株当たり純資産額	784円46銭	1株当たり純資産額	808円41銭
1株当たり当期純利益金額	63円88銭	1株当たり当期純利益金額	90円89銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	60円81銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	86円32銭

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	478,291	709,913
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	478,291	709,913
普通株式期中平均株式数（千株）	7,487	7,810
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（千株）	378	414
（うちストック・オプション（千株））	（378）	（414）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成29年2月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について下記のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実及び資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行を可能とするため

2. 取得する株式の種類：普通株式

3. 取得しうる株式の総数：15万株（上限）

4. 株式の取得価額の総額：375,000千円（上限）

5. 自己株式取得の期間：平成29年2月15日から平成29年4月28日

6. 取得方法：東京証券取引所における市場買付け

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ラックランド	第7回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成27年 4月30日	850,000	850,000	0.46	-	平成32年 4月30日
合計	-	-	850,000	850,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	-	850,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	600,000	1,800,000	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	140,000	189,992	0.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	560,000	611,676	0.7	平成30年1月31日～ 平成33年10月3日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,300,000	2,601,668	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	189,992	189,992	189,992	41,700

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	8,579,859	16,506,185	23,505,395	34,954,281
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	220,032	318,212	237,812	1,198,749
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	123,694	165,053	92,636	709,913
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	15.75	21.02	11.81	90.89

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額() (円)	15.75	5.27	9.26	80.01

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,601,992	4,050,904
受取手形	2,507,906	2,464,356
売掛金	1,453,128	1,646,041
リース債権	2,609	1,737
商品	124	2,609
仕掛品	3,589,849	1,211,805
原材料及び貯蔵品	242,957	182,881
前渡金	19,174	1,138,578
前払費用	61,772	69,240
繰延税金資産	59,537	24,916
その他	1,691,246	1,866,979
貸倒引当金	3,895	24,235
流動資産合計	13,308,402	13,453,815
固定資産		
有形固定資産		
建物	202,270	513,512
構築物	560	473
車両運搬具	7,552	48,706
工具、器具及び備品	178,575	223,575
土地	1,694,385	1,694,385
建設仮勘定	14,596	-
有形固定資産合計	2,097,940	2,480,653
無形固定資産		
のれん	35,714	30,000
ソフトウェア	72,843	83,386
電話加入権	8,258	8,258
ソフトウェア仮勘定	-	2,932
無形固定資産合計	116,816	124,576
投資その他の資産		
投資有価証券	2,330,625	2,316,781
関係会社株式	356,248	777,476
出資金	100	230
関係会社出資金	5,939	5,939
従業員に対する長期貸付金	9,666	11,873
関係会社長期貸付金	592,500	697,371
固定化営業債権	3,29,120	3,1,308
長期前払費用	21,464	21,232
敷金及び保証金	118,701	161,087
会員権	30,750	30,750
その他	405,207	457,899
貸倒引当金	17,991	397
投資その他の資産合計	3,882,330	4,481,553
固定資産合計	6,097,087	7,086,784
資産合計	19,405,490	20,540,600

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 2,634,745	2 3,023,960
買掛金	1 5,586,209	1 5,408,932
短期借入金	600,000	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	140,000	189,992
未払金	126,712	1 195,725
未払費用	280,022	239,671
未払法人税等	174,394	288,599
前受金	1,715,724	852,388
預り金	53,292	52,320
前受収益	14,924	14,775
製品保証引当金	440	-
賞与引当金	10,849	2,347
受注損失引当金	28,270	-
その他	44,936	405,536
流動負債合計	11,410,521	12,474,249
固定負債		
社債	850,000	850,000
長期借入金	560,000	611,676
繰延税金負債	400,946	333,200
その他	12,848	46,084
固定負債合計	1,823,795	1,840,960
負債合計	13,234,316	14,315,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524,493	1,524,493
資本剰余金		
資本準備金	1,716,060	1,716,060
その他資本剰余金	313,020	313,020
資本剰余金合計	2,029,081	2,029,081
利益剰余金		
利益準備金	76,451	76,451
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,553,293	2,069,451
利益剰余金合計	1,629,744	2,145,902
自己株式	11,395	379,124
株主資本合計	5,171,924	5,320,352
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	988,249	870,417
評価・換算差額等合計	988,249	870,417
新株予約権	11,000	34,619
純資産合計	6,171,173	6,225,389
負債純資産合計	19,405,490	20,540,600

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	1 28,208,625	1 32,033,076
売上原価	1 25,560,270	1 28,826,814
売上総利益	2,648,355	3,206,262
販売費及び一般管理費	1, 2 1,930,650	1, 2 2,195,947
営業利益	717,704	1,010,315
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 51,093	1 60,217
仕入割引	19,504	24,690
不動産賃貸料	1 8,609	1 15,376
業務受託料	1 3,600	1 3,900
その他	11,392	4,899
営業外収益合計	94,200	109,084
営業外費用		
支払利息	11,913	10,568
社債利息	2,608	3,909
社債発行費	19,184	-
不動産賃貸原価	3,901	3,568
業務委託費	1,440	1,560
為替差損	6,154	720
支払補償費	-	26,733
その他	4,317	8,568
営業外費用合計	49,521	55,629
経常利益	762,384	1,063,770
特別利益		
固定資産売却益	3 717	3 1,645
投資有価証券売却益	6,367	80,064
製品保証引当金戻入額	650	440
新株予約権戻入益	-	171
受取保険金	20,473	11,142
特別利益合計	28,207	93,463
特別損失		
固定資産売却損	4 1,173	4 185
固定資産除却損	5 31	5 56
投資有価証券評価損	-	3,293
特別損失合計	1,204	3,535
税引前当期純利益	789,388	1,153,698
法人税、住民税及び事業税	308,480	403,738
法人税等調整額	1,556	37,474
法人税等合計	306,923	441,213
当期純利益	482,465	712,485

【制作売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,326,218	16.5	4,152,803	16.6
労務費		1,831,619	7.0	2,003,962	8.0
経費		20,042,737	76.5	18,798,998	75.4
(うち外注加工費)		(19,516,192)	(74.5)	(18,212,320)	(73.0)
当期総制作費用		26,200,575	100.0	24,955,764	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,389,438		3,576,354	
合計		27,590,014		28,532,119	
期末仕掛品たな卸高		3,576,354		1,199,770	
当期制作売上原価		24,013,659		27,332,349	

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

【保守メンテナンス売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		363,821	29.7	371,033	28.0
労務費		305,693	25.0	324,630	24.5
経費		554,463	45.3	630,164	47.5
(うち外注加工費)		(423,133)	(34.6)	(458,239)	(34.6)
当期総保守メンテナンス費用		1,223,977	100.0	1,325,827	100.0
他勘定振替高		-		-	
期首仕掛品たな卸高		10,983		13,494	
合計		1,234,961		1,339,322	
期末仕掛品たな卸高		13,494		12,035	
当期保守メンテナンス売上原価		1,221,466		1,327,286	

他勘定振替高は、無償のアフターサービス費の販売費及び一般管理費への振替であります。

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,524,493	1,716,060	-	1,716,060	76,451	1,220,782	1,297,234	322,315	4,215,473
当期変動額									
剰余金の配当						149,954	149,954		149,954
当期純利益						482,465	482,465		482,465
自己株式の取得								195,318	195,318
自己株式の処分			313,020	313,020				506,237	819,258
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	313,020	313,020	-	332,510	332,510	310,919	956,450
当期末残高	1,524,493	1,716,060	313,020	2,029,081	76,451	1,553,293	1,629,744	11,395	5,171,924

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	599,477	599,477	19,673	4,834,623
当期変動額				
剰余金の配当				149,954
当期純利益				482,465
自己株式の取得				195,318
自己株式の処分				819,258
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	388,771	388,771	8,673	380,098
当期変動額合計	388,771	388,771	8,673	1,336,549
当期末残高	988,249	988,249	11,000	6,171,173

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,524,493	1,716,060	313,020	2,029,081	76,451	1,553,293	1,629,744	11,395	5,171,924
当期変動額									
剰余金の配当						196,328	196,328		196,328
当期純利益						712,485	712,485		712,485
自己株式の取得								367,729	367,729
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	516,157	516,157	367,729	148,428
当期末残高	1,524,493	1,716,060	313,020	2,029,081	76,451	2,069,451	2,145,902	379,124	5,320,352

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	988,249	988,249	11,000	6,171,173
当期変動額				
剰余金の配当				196,328
当期純利益				712,485
自己株式の取得				367,729
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	117,831	117,831	23,619	94,212
当期変動額合計	117,831	117,831	23,619	54,216
当期末残高	870,417	870,417	34,619	6,225,389

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

商品・原材料・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

レンタル器具

経済的、機能的な実情を勘案した合理的な耐用年数に基づいた定額法で処理しております。

レンタル器具以外

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3．重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理をしております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

売上に係る瑕疵担保責任に備えるため、売上高に対する過去の保証実績率により計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注契約の損失に備えるため、当事業年度末の請負案件のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な請負案件については、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる制作に係る請負案件

工事進行基準（請負案件の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の制作に係る請負案件

工事完成基準

6. その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

当該変更による当事業年度の財務諸表への影響は軽微であります。

（貸借対照表関係）

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
短期金銭債権	194,342千円	418,077千円
短期金銭債務	95,393	32,636

2 決算期末日満期手形の会計処理については、事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。事業年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
受取手形	3,677千円	77,236千円
支払手形	27,888	15,960

3 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定する債権であります。

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
当座貸越極度額	100,000千円	100,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	100,000	100,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	12,832千円	60,932千円
仕入高	622,355	461,458
販売費及び一般管理費	360	678
営業取引以外の取引による取引高	10,761	32,426

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度43%、当事業年度39.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度57%、当事業年度60.3%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
役員報酬	151,880千円	136,008千円
従業員給料及び手当	721,285	718,835
賞与引当金繰入額	1,914	706
業務委託費	11,691	19,982
貸倒引当金繰入額	3,788	20,338
減価償却費	27,528	43,372

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	59千円
工具、器具及び備品	717	1,585
計	717	1,645

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
工具、器具及び備品	1,173千円	185千円

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物及び構築物	- 千円	0千円
工具、器具及び備品	31	56
計	31	56

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式778,915千円、関連会社株式4,500千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式351,748千円、関連会社株式4,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
未払事業税	13,402千円	21,064千円
未払事業所税	2,317	2,407
賞与引当金	3,591	724
未払費用	-	324
受注損失引当金	9,357	-
たな卸資産評価損	2,322	8,958
成果賞与	26,480	-
その他	4,389	396
繰延税金資産小計	61,860	33,874
評価性引当額	2,322	8,958
繰延税金資産合計	59,537	24,916
(固定資産及び固定負債)		
繰延税金資産		
会員権評価損	43,719	41,394
貸倒引当金	5,816	7,148
投資有価証券評価損	9,171	10,697
減損損失	49,468	45,396
繰延税金資産小計	108,176	104,637
評価性引当額	106,654	104,637
繰延税金資産合計	1,521	-
繰延税金負債		
のれん償却不足額	7,853	9,186
その他有価証券評価差額金	394,613	324,014
繰延税金負債合計	402,467	333,200
繰延税金資産(負債)の純額	400,946	333,200

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.64%	33.06%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.62	4.72
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.79	0.18
住民税均等割	1.80	1.32
評価性引当額の増減額	5.49	0.79
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.70	0.09
その他	0.60	1.56
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.88	38.24

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.34%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.86%、平成31年1月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が17,521千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が678千円、その他有価証券評価差額金額が18,200千円それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載されているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

自己株式の取得

当社は、平成29年2月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について下記のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実及び資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行を可能とするため

2. 取得する株式の種類：普通株式

3. 取得しうる株式の総数：15万株（上限）

4. 株式の取得価額の総額：375,000千円（上限）

5. 自己株式取得の期間：平成29年2月15日から平成29年4月28日

6. 取得方法：東京証券取引所における市場買付け

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	202,270	347,618	0	36,376	513,512	513,114
	構築物	560	-	-	86	473	14,265
	車両運搬具	7,552	52,928	0	11,774	48,706	14,050
	工具、器具及び備品	178,575	111,290	2,458	63,832	223,575	450,425
	土地	1,694,385	-	-	-	1,694,385	-
	建設仮勘定	14,596	379,131	393,728	-	-	-
	計	2,097,940	890,970	396,186	112,070	2,480,653	991,856
無形固定資産	のれん	35,714	-	-	5,714	30,000	27,142
	ソフトウェア	72,843	35,586	-	25,043	83,386	65,178
	電話加入権	8,258	-	-	-	8,258	-
	ソフトウェア仮勘定	-	2,932	-	-	2,932	-
	計	116,816	38,518	-	30,758	124,576	92,321

- (注) 1. 有形固定資産の当期増加額のうち、建物は本社における事務所拡張・新設による内装工事及び改修工事、車両運搬具は社用車32台の購入、工具、器具及び備品は主に本社事務所拡張・新設に伴う備品の購入及びレンタル向け業務用エアコンの購入であります。
2. 無形固定資産の当期増加額のうち、ソフトウェアは主に営業管理システムの改修及び人員増加に伴う人事労務管理システム、財務会計システム及びCADシステムのライセンス取得によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	21,886	24,632	21,886	24,632
製品保証引当金	440	-	440	-
賞与引当金	10,849	2,347	10,849	2,347
受注損失引当金	28,270	-	28,270	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として、別途定める金額
公告掲載方法	電子公告。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内において発行する日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	(1) 対象となる株主様 100株(1単元)以上の保有 12月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主様 6月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主様 (2) 発送時期 5月中旬～6月末頃 11月中旬～12月末頃 (3) 優待内容 3,000円相当の商品

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主(実質株主を含む。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利。
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利。
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利。
- (4) 単元未満株式の売渡しを請求する権利。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第46期）（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）平成28年3月30日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成28年3月30日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第47期第1四半期）（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）平成28年5月13日関東財務局長に提出
（第47期第2四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月12日関東財務局長に提出
（第47期第3四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月14日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書
平成28年4月1日関東財務局長に提出
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成28年8月19日 至 平成28年8月31日）平成28年9月6日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成28年9月1日 至 平成28年9月30日）平成28年10月4日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成28年10月1日 至 平成28年10月31日）平成28年11月1日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成28年11月1日 至 平成28年11月30日）平成28年12月5日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成28年12月1日 至 平成28年12月31日）平成29年1月4日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成29年2月15日 至 平成29年2月28日）平成29年3月1日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年3月30日

株式会社ラックランド

取締役会 御中

PwC京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勝彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 亮一

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラックランドの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ラックランド及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ラックランドの平成28年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ラックランドが平成28年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年3月30日

株式会社ラックランド

取締役会 御中

PwC京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勝彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 亮一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラックランドの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ラックランドの平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。